



目次(1/2)

【事例紹介】 1

島根大学留学生と地域との交流

-その10年間の取り組みと成果-

Exchanges with Shimane University International Students and the Community:

The Initiative over the Past 10 Years and its Results

島根大学国際交流センター特任助教 キャサリン・シン普森

SIMPSON Katherine

(Center for International Exchanges, Shimane University)

【事例紹介】 7

地域住民と外国人留学生の相互学習による共生社会

-ギブ・アンド・テイクの精神で-

Local Community and International Students:

Mutually Beneficial Learning-Spirit of "Give and Take"-

国際大学 学生センター事務室長 信田 グレチェン

SHINODA Gretchen

(International University of Japan / Manager of the Office of Student Services)

【事例紹介】 14

国際交流 多文化共生 みんなで安心防災・防犯&フレンドシップピンポン(卓球)・フットサル大会

-留学生等とともに歩む仏生山国際交流会-

International Exchange Event: Disaster Preparation(Evacuation&Drills)and Sports Day

(Futsal,Table Tennis): Bussyozan International Exchange Society & International Students

moving forward together!

仏生山国際交流会 代表 十河 瞳

SOGO Hitomi

(Bussyozan International Exchange Society Leader)

仏生山国際交流会 事務局長 野郷 光宏

NOGO Mitsuhiro

(Bussyozan International Exchange Executive Director)

【報告】 26

留学交流へのCOVID-19の影響

-7月調査の回答を中心に-

COVID-19 Impact on International Student Mobility: Focusing on July 2020 Survey

大阪大学 国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学 国際教育交流センター 石倉 佑季子

大阪大学 国際教育交流センター 近藤 佐知彦

NAKANO Ryoko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

ISHIKURA Yukiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

KONDO Sachihiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

【海外の教育事情】 43

日本留学、第二のブーム?

-モンゴルにおける留学動向-

Studying in Japan, the Second Boom?: Study Abroad Trends in Mongolia

モンゴル日本人材開発センター/JICA調整員 滝口 良

TAKIGUCHI Ryo

(Mongolia-Japan Center for Human Resources Development/JICA Coordinator)

目次(2/2)

【インフォメーション】	50
海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集について Application of JASSO Student Exchange Support Program (Undergraduate Scholarship for Degree Seeking Students)	
海外留学支援制度（大学院学位取得型）の募集について Application of JASSO Student Exchange Support Program (Graduate Scholarship for Degree Seeking Students)	
日本学生支援機構留学生事業部海外留学支援課 Student Exchange Support Division, Student Exchange Department, JASSO	

【事例紹介】

島根大学留学生と地域との交流

－その10年間の取り組みと成果－

Exchanges with Shimane University International Students and the
Community: The Initiative over the Past 10 Years and its Results

島根大学国際交流センター特任助教 キャサリン・シンプソン

SIMPSON Katherine

(Center for International Exchanges, Shimane University)

キーワード：国際交流、地域活性化、縁結びプロジェクト、邑南町、地域

1. はじめに

昨年、国立大学法人島根大学は、「しまねの里山と世界をつなぐ縁結びプロジェクト in 邑南町（おなんちょう）」のスタートから10年目の節目を迎えた。地域住民との交流を目的としたこの研修は、本学の留学生にとって日本の田舎に暮らす住民と直接交流ができ、日本の昔ながらの文化・伝統・価値観を学ぶかけがえのない機会となっている。また、邑南町の住民にとっても、このプロジェクトは外国人留学生と実際に触れ合うことで、これまで知らなかった国やその文化・考え方などを知ることができる貴重な場となっている。

このプロジェクトが始まって以降、これまで本学留学生と邑南町の住民はさまざまな体験を通し、それぞれ既存の考え方や価値観に互いに影響を与え合ってきた。実際、この10年間で邑南町の住民は外国人に対する抵抗感がなくなり、本学留学生も日本の文化や伝統を学びながら日本語のスキルを向上させてきた。とくに、本研修までまったく日本語が話せなかった留学生でさえ、研修終了後には基本的な挨拶や身振りを交えたコミュニケーションが自信を持って行えるようになり、その姿には毎年目を見張るものがある。

これまで研修では、さまざまな体験ができるよう、福祉、森林環境保全、地域史（久喜・大林銀山遺跡）などの交流テーマを設定してきた。しかし、必ず毎回研修に組み込んでいるのが、郷土料理体験、地元神楽団との演劇を通じた交流、小学校訪問、そして邑南町の民家に宿泊する農家民泊である。こうした体験を通じ、留学生と地元住民との間に自然と会話が生まれ、絆が深まっていく。日本語で

のやりとりが難しい場合は、本学スタッフが通訳もするが、基本的には留学生と住民との直接の会話に重きを置いている。

こうしてこの10年、本学留学生は邑南町という地域で古き良き日本を肌で感じながら住民との親睦を深め、邑南町もまた本プロジェクトによって地域全体が活性化してきた。

2. 邑南町について

島根県邑智郡邑南町は、2004年10月に旧羽須美村、旧瑞穂町、旧石見町の3つの町村の合併により誕生した、面積419.29平方km、人口10,629人(2019年8月31日現在)の山あいの町である。人々は豊かな自然と歴史に育まれた古くからの伝統と、地理的特性を生かした生活文化を受け継いでおり、そこには古き日本の面影と風情が今なお息づいている。また、いわゆる「田舎」と言われる島根県の中山間地域にある邑南町は、人情と活気溢れる山里文化を体験できる貴重な地域でもあり、近年は町をあげての子育て支援、森林資源を活用した教育や人材育成、食を通じた地域からの情報発信などの取り組みを行い、多方面で全国的にも注目を集めている。島根大学とは2009年に包括協定を締結し、教育・医療・産業など、さまざまな分野での協働を積極的に推進している。

邑南町は広島県に隣接しているため、外国人観光客が多いというイメージを持つ人もいるが、実情は異なる。地元住民が会える外国人といえば、政府のJETプログラムで来日する外国人くらいである。JETプログラムでは毎年、海外からの外国語指導助手および国際交流員を全国に派遣し、英語指導や自治体の観光推進の役割を担う人材を育成している。邑南町の場合、20数年前から外国語指導助手が町に1~2人は在住しているが、実際は小・中学校の生徒と交流する仕事メインであるため、地元住民が普段から外国人と触れ合う機会はほぼないと言ってよい。そのため、本学留学生が邑南町を訪問することは、一般の住民が外国人と触れ合う、まさに絶好の機会となっている。

当縁結びプロジェクトの実施にあたっては、地元の各機関と緊密に連携を行っている。地元のNPO法人「瑞穂アジア塾」は、1990年に島根県邑智郡邑南町(旧瑞穂町)で、町内をはじめとした近隣市町の有志によって設立された任意の国際交流団体である。普段は、豊かな自然、農業や福祉、地域活動などを交流の軸にアジアなどの海外から研修生を受け入れているが、当プロジェクトでは本学留学生の民泊コーディネートから各公民館・神楽団との調整、さらには豊富な経験と地域のネットワークを活かした留学生と地域住民との協働企画・運営に至るまで協力を得ている。また、邑南町役場商工観光課は、本学と住民との架け橋となり、ともにプロジェクトを計画している。このように、行政やNPOの多大な助力もあり、本学は当プロジェクトを毎年継続して実施することができている。

3. 「しまねの里山と世界をつなぐ縁結びプロジェクト in 邑南町」

このプロジェクトには、「地域を学ぶ」「地域を体験する」「地域と交流する」という3つの大きな

目的がある。「地域を学ぶ」で、本学留学生が邑南町の文化・伝統・歴史などを学び、「地域を体験する」で、留学生と地元の住民が共にさまざまな体験をし、そして「地域と交流する」で、留学生と子供たちを含めた地元住民がコミュニケーションを通して互いの文化や価値観を共有する。

昨年プロジェクトでは、3泊4日の日程で、くるくる工房、フレッシュ日和（ひわ）、株式会社トリコン、雪田（ゆきた）神楽団、地元農家、そして邑南町立瑞穂小学校の6か所を訪問した。

まず、「地域を学ぶ」目的で、留学生は地元のくるくる工房を訪れた。この工房は、高齢者が木工細工などの制作を行っている施設である。そ



高齢者に木工製作を教わる

ここで施設のスタッフは留学生に、面積の8割が森林を占める邑南町でどのように木材を活用しているかや、日本の中山間地域が抱える森林問題についての説明を行った。また、その後の木工制作体験では、留学生が電動やすりの使い方を教わりながら、施設のスタッフとともに作品作りも体験した。施設のスタッフは、留学生が作業しやすいようさまざまな形状の木材を用意し、各工程に細かな説明を加えながら留学生の指導を行った。そして工房を後にする際、留学生は手作りのひょうたん型ストラップを土産にもらい、幸運を祈願してもらった。ここでの体験は留学生にとって大変貴重なものとなり、初めて邑南町の住民と言葉を交わすことができた忘れられない場となった。

次に留学生は郷土料理を学ぶため、日和地区に移動した。フレッシュ日和は、日和地区の女性十数名により発足された、郷土料理を学ぶ合うためのグループである。ここでは、グループのメンバーから、留学生それぞれの食習慣や食文化を考慮した6種類の料理を企画してもらい、日和産の野菜などを使い全員参加で郷土料理体験を満喫した。また会場では、地域紹介についての動画も流れ、留学生は日和地区の豊かな自然や資源についても理解を深めることができた。

なお、この研修では邑南町の企業についても学ぶ機会が設けられており、昨年の留学生は株式会社トリコンを訪問した。トリコンは、「世界一のまごころをお届けします」という経営理念のもと、砲弾型LEDランプの製造・販売を行う、従業員数30名のメーカーである。留学生の訪問に際しては、自社製品の特長や仕組みを説明したほか、英語を交えた会社説明などが行われた。留学生は、日本の田舎を拠点に世界で活躍する企業を目の当たりにし、これまでの田舎についての概念が変わる大きな学びとなった。



名物の押し寿司づくりを教わる

「地域を体験する」目的では、毎年、雪田神楽団との交流が企画されている。雪田神楽団は、現在20～60代の計17名で構成されている神楽団である。この地域で演じられている神楽は、勇壮で躍動感あふれる舞いであることから、各地で見る人を魅了し、その活動は京阪神・東京方面にまで及んでいる。留学生のために披露した「大蛇（おろち）」という演目では、その迫力ある演舞のみならず、一部台詞に英語を取り入れたり、留学生に飛び入り参加させるなど、趣向を凝らしたステージで観客を魅了した。ことに、留学生にとっては、本物の神楽の衣装や鬼面を身に着け、和楽器の演奏を体験できたことは、直接日本の伝統芸能に触れることができた貴重な機会であり、地域を体験するという意味においても、これ以上ない経験となった。

「地域と交流する」目的では、農家民泊（後述）と地元小学校への訪問が恒例行事となっている。毎年、8校ある邑南町の小学校のうち1校を訪問し、子供たちと触れ合い、留学生がそれぞれ自国の紹介を行う。昨年訪問した瑞穂小学校は、瑞穂地区に位置する全校生徒136名の公立小学校である。そこで留学生は、自国を紹介するプレゼンテーションや、各国の遊びの紹介・体験を行った。各国のあそびでは、留学生が日本語と英語を使いながら自国の遊びを紹介し、児童もまた日本の遊びを留学生に紹介した。互いに体を動かし交流した後は、ともに教室で給食を食べながら、言葉や年齢の壁を超えた交流を行った。

昨年はこのような活動を通し、本学留学生と地元住民が交流を深めた。このプロジェクトに携わった地元の住民の方々は、みな留学生との交流に前向きで、両者にとって大変有意義な研修となった。また前述の通り、普段から外国語指導助手や国際交流員との交流の機会が少なかった邑南町にとって、この4日間はまさに国際色豊かな日々となり、町全体に活気が溢れた。



石見神楽を鑑賞する留学生



地元小学生と会話するシン普森特任助教

4. 中山間地域と外国人留学生を結ぶ利点

農家民泊は、島根県の認可を受けた19軒の邑南町の一般農家が、自宅で本学留学生を受け入れ、田舎生活の体験の場を提供するものである。受け入れ先となる農家は家族の一員として留学生を迎え、学生は稲刈りや種まきなどの農作業や、家畜の世話、地域の文化活動などに参加する。当プロジェク

トの「地域と交流する」という側面においても、留学生が地元住民の家庭に滞在し、寝食を共にすることが重要であると位置づけているため、研修期間中、留学生は必ず2泊3日の日程で農家民泊を行うこととなっている。

プロジェクト開始当初は、住民から「日本語が通じなかったら、どうやってコミュニケーションをとれば良いか」という不安の声が多く寄せられた。それに対し本学は、ジェスチャーの活用や、漢字圏からの留学生の場合は漢字を使ったコミュニケーションが有効であると提案してきた。以来、少しずつではあるが、こうしたアドバイスにより、地元住民も積極的にコミュニケーションをとるようになり、はじめは戸惑いを見せていた受け入れ先農家も、今では「楽しみにしている」と口にするまでになった。実際、3名の留学生を受け入れた農家にその感想を聞いたところ、「留学生が滞在している間は、三人の新しい息子ができたようで、とても楽しかった」と語った。

当然、留学生も民泊の前は言葉に対する不安を抱くのだが、「一日経つ頃には、滞在先の家族と打ち解けることができ、充実した時間を過ごすことができた」と話す学生がほとんどだ。アンケート調査でも、「民泊が研修の中で一番良かった」と回答する留学生が大多数で、中には「お世話になった農家にもう一度会いたい」と、再度民泊プログラムに参加する留学生もいるほどである。

地域交流は、単に交流する双方の思い出作りだけにとどまらない。地域の住民が外国人に対する抵抗感をなくし、外国人への理解を深めることで国際的な視野を広げ、ひいてはそれが地域の活性化へと繋がっていく。また、留学生にとっては、これまで知り得なかった日本の慣習・文化・伝統などを広く体験することができるという点においても、極めて意義深いと言える。



民泊先の家族と留学生



民泊先で稲刈りをする留学生

5. 交流から相互理解へ

本学はこれまで、「しまねの里山と世界をつなぐ縁結びプロジェクト in 邑南町」としてさまざまな交流を行ってきた。最初はとても遠い存在だった邑南町住民と外国人留学生が、縁結びプロジェクトを通じ、互いにとても身近で親しい存在となった。そしてその深い絆は、コロナ禍での留学生支援という形にも表れた。新型コロナウイルスの感染が拡大した際、本学の留学生に対し、邑南町の農家が

からお米と野菜が寄付として届けられたのだ。米袋には町民の顔写真が貼り付けられており、留学生は安心して受け取ることができた。また、お米を受け取った学生は、感謝のメッセージを送るとともに、その米を使った料理紹介の動画を作成し (<https://kokusai.shimane-u.ac.jp/withcorona/komeryori.html>)、心からの感謝を伝えた。このように、一つの交流から、また新たな交流が生まれている。



邑南町からの食料支援を受け取る留学生



邑南町民へのお礼メッセージ

6. おわりに

本学と邑南町の関係は深い。ここ数年で協働関係を築き上げ、留学生は普段触れることができない日本の田舎を体験し、地域の方々とはさまざまな留学生と交流することでグローバルな邑南町へと変化してきた。筆者である私は、2016年から2019年まで邑南町役場商工観光課の国際交流員として勤務し、留学生を受け入れる側としてこの研修に携わってきた。島根大学の教員として同行した昨年を含めると、4年にわたり邑南町住民と町そのものの変化を直接目にしてきた訳であるが、この間だけでも地元住民の外国人に対する意識と国際感覚に大きな変化を感じ取ることができた。このプロジェクトを通じ、今後も本学と邑南町の交流が末永く続き、邑南町の更なる国際化に繋がっていくことを切に望んでいる。

【事例紹介】

地域住民と外国人留学生の相互学習による共生社会

-ギブ・アンド・テイクの精神で-

Local Community and International Students: Mutually Beneficial Learning
-Spirit of "Give and Take"-

国際大学 学生センター事務室長 信田 グレチェン

SHINODA Gretchen

(International University of Japan / Manager of the Office of Student Services)

キーワード：地域住民、まちづくり、Open Day、地域

1. はじめに

新潟県南魚沼市にキャンパスを構える我が国際大学（以下、IUJ）は、アジア圏でも稀にみるユニークな大学のひとつだ。

南魚沼産コシヒカリや日本酒で有名な八海山、八色スイカに雪国まいたけ、冬には最大3メートルの大雪が積もる日本列島の中央部に位置する本学は、50か国以上の国から集まった学生が生活を共にしながら学んでいる。学生は主にASEAN（東南アジアの10か国）、SAARC（南西アジアの8か国）、CIS（ロシアなどの旧独立国家共同体地域の14か国）やアフリカ大陸から集まり、日本人学生は1割ほどだ。学生たちは、この緑（冬は真っ白！）に囲まれたキャンパスで、学位取得に向けてすべての科目を英語で受講している。ここにしかない独自のグローバルコミュニティをつくりあげ、日々クラスディスカッションやグループワークを活発に繰り広げている。日本人にとっては、パスポートを持たずして、まさに「海外留学」が経験できてしまう。外国人留学生は日本の産業や高度発展を学びながら、日本の田舎生活も知ることができる。まさにすべての学生がこの地で「世界」を学ぶことができるのだ。

そして学生たちはこの地域にとっても重要な存在となりうる。多種多様な学生からの協力と地域住民からあたたかく受入れていただいているおかげで、この地域では驚くほどたくさんの国際交流の場

が設けられている。そしてこの交流のおかげで、学生たちには日本の田舎生活を、地域住民には国際的体験を提供することができる。学生たちはキャンパスを飛び出し、「世界」を地域住民に紹介したり、地域行事に参加し「日本」を感じたりする。また、地域住民をキャンパスに招待することもあるのだ。

2. IUJ と地域住民の関係性

IUJ の創立当初は学生のほとんどが日本人で、外国人留学生はほんの一握りだった。そのため、地域住民と交流する機会はほとんどなかった。最寄りの浦佐駅に上越新幹線が開通したことで東京—新潟間の往復がずっと快適になったにもかかわらず、この地域だけ取り残されたように遠く離れていたように感じられた。当時は2、3店舗ほどの飲食店と小さいスーパーがあるだけで、現在では地域とキャンパスを結ぶ大きな役割を果しているIUJシャトルバスもなく、学生たちの交流はキャンパス内でのみ行われていた。そして、学生のなかには地域住民から好奇心で見られていると感じたものもいた。私自身（アメリカ出身）も同じような経験をしたことがある。IUJに入学した1985年、外を歩くと地域住民にジロジロ見られたり、子どもたちが「Haro!」と面白おかしく叫んできたり、見ず知らずの人から突然髪の毛を触られたり、赤ちゃんが私の緑色の目を見て泣いてしまうこともあった。

しかし、これらはいずれ変わっていく。

IUJは「Open Day」※と呼ばれる学園祭に地域住民を招待し始めたのだ。今日までその伝統は続き、年々規模は大きくなっている。(2020年度は惜しくもコロナウイルスの影響で開催以来初の中止を余儀なくされた。)毎年2000人以上の参加者が集まるイベントになり、参加者は15か国以上の世界各国の伝統料理や、見どころ満載の3時間のステージ発表を楽しむことができる。

※「Open Day」の詳細については後ほど紹介。

そうして外国人留学生たちのグループは徐々に町唯一のレストラン従業員や、医療関係者、教育関係者たちを交えて小さな英会話教室を開くようになった。参加者の数が増えるにつれ、地域住民との交流の輪は広がり、地域住民が学生たちを町のお祭りに招待したり、一緒にハイキングを楽しんだりし始めたのだ。また、学生たちは近隣の学校に出向き、地域の子どもたちに「世界」について知ってもらう機会を得るようになった。

3. まちづくり

南魚沼市はIUJへの理解が非常に高く、アットホームで協力的なコミュニティだ。特に教育関係者が率先して地域の子どもたちにグローバルな視点や興味を身につけてもらえるような活動を熱心に行っている。そして地域活動を行っている実業家や起業家、観光産業の関係者たちも、IUJの学生たちが

町おこしのきっかけになるかもしれない、と声をかけてくれるようになった。やがて地域住民も IUJ の外国人留学生たちに日本文化を知ってもらおう手助けをしたい、と声を上げはじめ、同時に彼らの国についても知りたいと思うようになったのだ。こういった関係が次第にできあがり、互いにプラスになるような以下の活動が行われ始めた。

・ ICLOVE (アイクラブ) <http://iclove.iuj.ac.jp/>

IUJ 教員監修のもと、ICLOVE は地域の事業活動のサポートを始めた。飲食店のメニューの翻訳から新しいマーケティング戦略の提案等、ICLOVE は地域の事業者たちと学生たちが連携して、南魚沼市の企業・事業所・創業者への支援・サービスを行うことを目的に活動している。ICLOVE が成長するにつれ、管理および運営は市役所に移され、ゲストスピーカーシリーズ、ビジネス向けの英語のディスカッションなどが参加者から好評を博している。

・ CAT - Community Action Team (キャット)

さまざまな地域のコミュニティ活動に参加してほしい、と常にオファーが絶えない学生のボランティア団体「CAT」を IUJ はとても誇りに思っている。CAT の主な活動は、市内にある 20 もの小学校に年に二度訪問し、地元の小学生たちと交流することだ。CAT に参加する IUJ の学生たちは、小学生たちが今まで見たことのない民族衣装やカラフルな衣装で登場し、それぞれ世界のお祭り、食べ物、動物についてプレゼンテーションを行い、子どもたちの世界への好奇心を刺激する。そうして IUJ の学生たちは子どもたちのロックスターになるのだ。

小学生たちも IUJ の学生たちに日本文化を紹介してくれる。日本の盆踊りや伝統的なお正月の遊びを披露してくれることが多い。なかには IUJ の学生たちを春には田植えに、秋には稲刈りに招待する小学校もある。そこでは驚くことに小学生たちが英語で米づくりのプロセスを IUJ の学生たちに紹介し、一緒におにぎりを作って楽しくいただくのだ。

子どもたちが 6 年生にあがるころには、15 か国以上の留学生たちとの貴重な交流を経験することになる。彼らは外国人をみても「Haro!」と叫ぶことも、怖がることもなくなり、多種多様な友だちができ、世界地図で彼らの国を見つけることができるようになるのだ。

・ 自己紹介とお国自慢

子どもたちだけでなく大人たちもまた、IUJ の学生たちと熱心に文化交流をしてくれる。それが高じて IUJ の学生たちは自己紹介とお国自慢のコーナーを市報に設けてもらうことになったのだ。このコーナーにはマダガスカルからモロッコ、バングラデシュからブータンまでと幅広い国が紹介されている。同様に、最寄りの駅構内には学生たちの自己紹介だけでなく、国旗、国獣、伝統料理などを大型

パネルにして展示してくれるようになった。パネルは日本語だけでなく簡単な英訳も記載されているため、誰でも楽しめるようになっている。また、地元のラジオ番組「FM ゆきぐに」では、学生たちが日本語で、母国について紹介する様子を聞くことができる。IUJ の学生たちは自分の国について紹介できる機会をたくさん設けてもらい、とても誇らしく感じているのだ。

・UMEX - UONUMA Association for Multicultural Exchange (夢つくす) <http://www.umex.ne.jp/>

2001年12月、地域住民がIUJのスタッフと共にうおぬま国際交流協会（通称UMEX）と呼ばれるボランティア団体を設立した。UMEXは多文化交流を促進し、地域の外国人住民をサポートし、外国の文化に対する日本人の意識を高めることが目的の団体だ。IUJのキャンパス内にオフィスを構えるボランティアグループは、日本語の会話クラスから、子どもたちのホリデーイベント、桜の季節の着付け教室まで、さまざまなアクティビティを提供している。UMEXは地域住民とIUJの学生たちをつなぐ重要なコミュニティグループなのだ。

・ローカルビジネスの取り組み

IUJは田舎にある小さなコミュニティだが、地域住民のグローバルな考え方は群を抜いている。地元のスーパーにはイスラム教の学生たちのためにハラール食品※が並ぶ。都会のどんなに大きなスーパーで探しても見つからないような珍しいスパイスやソース、米、油、スープ、そして子ども用のお菓子がこの小さな町で購入することができるのだ。

※ハラール食品：イスラム教（ムスリム）の戒律によって食べることが許された食べ物のこと。

4. 地域住民との交流、最大のイベント「Open Day」

IUJは地域住民とのつながりを大切にしている。IUJ創立当初からさまざまなプログラムやイベントが開催され、その中のいくつかは今日まで続いている。なかでも「Open Day（正式名インターナショナル・フェスティバル）」は、毎年恒例のIUJ最大のイベントだ。当初の参加者数は数百人ほどだったが、今では最大3,000人をキャンパスに迎えている。

これから是非、みなさんにもOpen Dayを想像しながら疑似体験してもらいたい。

あなたは今車の中にいる。秋においしい南魚沼産コシヒカリを収穫した田んぼ道を通ると、前方には山頂にまだ雪が白く残る越後三山が高くそびえたっている。どこまでも広がる青空の下車を走らせると、農家の皆さんと自然によって育まれたオアシスに抱かれた、IUJキャンパスに出くわす。近づいていくと、正面玄関に向かって美しい並木通りが伸び、本校舎につながっていく。

車を降りると、しなやかなモンゴルのモリンホール（馬頭琴）の音色、インドネシアのガムラン、

アフリカドラムやジャンベの迫力ある音など、異国の音に出くわす。イベントの中心に近づくと、両側に8つずつブースが並び、体育館までのアプローチがある。各ブースでは、1つの国または地域の色、デザイン、風景、写真などが紹介され、ブースごとに見比べることができる。ここではアフリカ大陸（おそらく10~12か国）からの学生たちは「One Africa」として参加する。彼らは母国では敵対関係にあるかもしれないが、IUJ キャンパスでは1つの家族となる。これはIUJの魔法とも言うべきものであろう。同様に、中央アジア地域の学生も「The Stans」という1つのグループとなり、中央アジア各国の文化がどれほど近く、かつそれぞれにユニークかを表している。タイの素敵な笑顔は入場者の心をつかむ。モンゴルの伝統的な民族衣装を、アフガニスタンのそれと比較すると、両国文化の違いが明確に示されることは、インドネシアの帽子とネパールの帽子がお国柄を表すのと同様である。かつて同じ国に属していたにもかかわらず、現在は長い国境によって分けられているミャンマーとインドの二国も、ここではどこことなくつながりを感じることができる。

これらの色とりどりのブースを目で堪能すると、さらなるお楽しみが来場者の目（鼻？）に留まる。各ブースには、学生の故郷を象徴する自家製の伝統料理が用意されている。「餃子」は、日本、モンゴル、中国、メキシコのブースでよく提供されるが、どれも特別でユニークだ。「カレー」に至っては、さらに多数のレパートリーがある。学生たちはそれぞれ自慢の郷土料理を小ぶりの器に入れて100円で提供している。これは来場者がブースからブースへと移動しながら、できるだけ多くの料理が楽しめるようにと工夫しているのだ。



<Open Day 2018 のフードブースの様子>

Open Day の疑似体験はここで終わりではない。メイン会場である体育館にまだ足を踏み入れていないのだから。

世界中の料理でおなかいっぱいになると体育館へと歩みを進める。そこでは各国の素晴らしい（そしておバカな）ステージパフォーマンスを楽しむことができる。学生たちは、冬学期のあいだステージでの7分間のために日々リハーサルに励んでいる。バイリンガルの司会者に紹介され、ベトナムの軽い音楽によって民族衣装のアオザイに身を包んだ素敵女性陣が登場し、ステージは一気に華やかになる。次に、目に飛び込んでくるのはボリウッドパフォーマンスを踊るインドの学生たちと彼らが身にまとうサリーの金属装飾のきらめきだ。そしてシンバルとドラムの激しい音から、サラマと呼ばれるタイのムエタイに伴うリズムカルな音楽が聞こえてくる。インドネシアの学生は、きれいに整列して足を蹴りあげたり、地面にひざまずいたり、床を叩いたりしながら、複雑な手の動きの振り付けで観客を圧倒する。器用なインドネシアの学生に続いて、次はほとんどアメリカのカウボーイのような格好をしたフィリピンの学生が、バンブー・ダンスを披露する。どの国の出し物も味があり驚きの連続だ。



〈 Open Day 2018 のステージパフォーマンスの様子〉

ステージの様子（動画） <https://www.youtube.com/c/TubeIUJ/videos>

ここまできると「あれ？あの学生さっきも見たかも。」と思うかもしれない。多くの学生が国境を越えて他国の伝統的なダンスと一緒に披露する。彼らにとってこの異文化体験は楽しいだけではない。出身学生が少ない一部の国や地域のために“IUJ ファミリー”が助っ人として彼らのステージを盛り上げるのだ。

この時間になると、外のフードブースは完売し、次々と閉店していく。外に出ていた学生や来場者たちも全員体育館に集まり始める。3 時間にも及ぶステージパフォーマンスも終盤に近づく頃、日本人学生は何をしているんだと訝る方もいるであろう。でもご安心を。日本人学生チームは毎年、トリを務めるという大役を担っているのである。「よさこい」で伝統的な踊りを披露するところから始まり、女子高生の制服を着た男性たちが AKB48 を踊ったり、黒いサングラスをかけたイケメン風 EXILE メン

バーがクールに踊り歌ったかと思うと、ステージのあちこちで人間版ドラえもんが見え隠れしたりして、観客たちの笑いを誘うのだ。

そしてフィナーレを飾るのはIUJの学生たちと来場者が一つになって、各国の国旗を掲げながら希望を込めて歌われる”We Are the World”、“Heal the World”そして”It’s a Small World”だ。例年のことなのに、会場のあちこちで目を潤ませる人たちがいる。もちろん私もその一人だ。

「Open Day」の準備は大変で、学生たちが嫌う検便は避けて通れないプロセスだが、毎年それだけの価値がある。スタッフ、教職員、学生たちは、いつもとは異なる光の中でお互いを見ることができ、お互いに隠れた才能を見出し、尊敬と理解が深まる大切なイベントとなる。

2021年のOpen Dayに是非足を運んでほしい。

みなさんもIUJの魔法にかかってみてはいかがだろうか？

【事例紹介】

国際交流 多文化共生 みんなで安心防災・防犯
&フレンドシップピンポン（卓球）・フットサル大会
-留学生等とともに歩む仏生山国際交流会-

International Exchange Event: Disaster Preparation(Evacuation& Drills)and Sports Day(Futsal,Table Tennis): Bussyozan International Exchange Society & International Students moving forward together!

仏生山国際交流会 代表 十河 瞳

SOGO Hitomi

(Bussyozan International Exchange Society Leader)

仏生山国際交流会 事務局長 野郷 光宏

NOGO Mitsuhiro

(Bussyozan International Exchange Executive Director)

キーワード：仏生山、多文化共生、防災、防犯、スポーツ、地域

I はじめに

1 団体について

私たち仏生山国際交流会は、香川県高松市で活動する団体です。会員は、中学生から高齢者まで、さまざまな仕事に従事していたり、定年を迎えボランティア活動として関わっていたり、一人ひとりが主体的に、その個性に応じた関わりをしています。活動目的は、海外技術研修員や留学生の皆さんが、日本での暮らしを安心して、お互いともに楽しく過ごせるように願い、カルチャーショックに陥ることもなく、その人、その国を認識しあい、思い合う心で接し、息の長い交流、支援、協力をする事です。

2 結成までの経緯について

香川県には、毎年、アジア・南米・アフリカ・オセアニアから海外技術研修員として、外国の方がたが来県されています。現在まで来県した研修員は、香川県での研修員制度がスタートした1972

年以来、のべ400人あまり（留学生として2度以上来県している人も多く存在している）となり、留学生の方がたも最近では県内のいろいろな大学などへ、年間を通して多くの方がたが来県されています。

1979年当時、高松市の琴電仏生山駅近くに、小さいですが、庶民的な食堂がありました。その近くにあった香川県農業試験場で学ぶ海外技術研修員の寮（2011年閉鎖）があり、その研修員たちが立ち寄るようになったのが交流のきっかけです。その食堂を経営していたのが代表の十河 瞳です。文化の違いに戸惑う研修員たちに「近所のおばさん」として手を差し延べ、その輪を広げてきました。

会の結成は、1985年4月。発足時、会員数は15人程度でした。慣れない日本での暮らしで精神的にも重い負担を抱える研修員たちの不安感の解消が一番と思いました。日常的なアドバイスから、地域の伝統行事などへの招待、出迎え、見送りなど……。誰でもできそうで、なかなかできない「よき隣人」としての活動を続けています。最近では留学生たちにも対象を広げ、リサイクルも兼ねて私費で学ぶ外国人に生活用品を支援する活動も行っています。徐々に、国際交流に関心がある人たちとのつながりが深まり、支援者が増え、来県されている研修員や留学生などに「日本の文化や習慣を理解してもらいたい」との思いが深まり、活動を重ね、交流団体として現在に至っています。今年で活動開始から35年を迎えました。団体名は、海外技術研修員センターがあり、中心になって活動している多くの会員の居住地でもあり、また多くの町民が隣人の一人として関わっている地名の「仏生山」から命名しました。「それぞれが得意の分野で、日常生活のできる範囲で」を会のモットーとして、草の根活動を展開しています。

3 現在の活動状況について

会員数も現在は、約70人になりました。交流の範囲も広がり、研修員や留学生、さらには、外国人専門学校生へと支援が広がっています。どんどん交流が進行していくなか、香川県に来県されているのだから、もっと日本文化を味わってもらいたいと考え、日本の伝統文化である茶道、華道、書道、陶芸、寺社仏閣訪問、夏・秋祭りへの参加などを体験してもらうことにしました。さらに、ある会員から、日本の学校のようにも知ってもらうために学校訪問をやってみようという提案があり、研修員や留学生たちが1991年に仏生山小学校を訪問し、子どもたちと交流を深めました。そして、もっと交流を深めることができないかと考え、「国際親善ミニスポーツ大会」として、バドミントン、バレーボール、卓球などのスポーツで日本人と外国人との交流を深め、親睦を図ろうと始まり、「国際交流親善スポーツ大会」がスタートしました。

2011年3月の東日本大震災の発災があり、地震等非常変災の多発を受けて、このスポーツ大会と防災教室の合同事業は2013年からはずっと継続して実施しています。毎年、外国人約100人を

含め200人規模の大会を実施しています。

公益財団法人中島記念国際交流財団から、2017年度から今年度まで4年間継続して助成をしていただき、感謝しています。特に、今年、2020年は、仏生山国際交流会結成35年、国際交流スポーツ大会は第30回という記念すべき年になります。

II 活動概要

1 組織

代表 十河 瞳

副代表 飯間 清隆（スポーツ大会実行委員長）

幹事・事務局長 野郷 光宏

庶務 藤田 和毅

会計 明石 美代子

監査 山田 秀夫

会員総数 70名（2020年4月現在）中学生から高齢者まで幅広い年齢層です。

2 年間活動計画予定（2020年度）

4月	事業検討会・花見交流・香川大学新入留学生歓迎会
5月	スプリングミーティング (年間計画、防災・防犯教室&スポーツ大会打ち合わせ会・企画運営担当留学生等参加)
6月	香川県海外技術研修員来県、出迎え
7月	香川県海外技術研修員、初顔合わせ
	サマーミーティング（防災・防犯教室&スポーツ大会打ち合わせ会）
	歓迎会（香川県技術研修員）・盆踊り練習
8月	仏生山門前まつり・留学生との文化交流（浴衣着付け・茶道・書道）
	実行委員会打ち合わせ会（ポスター・資料作成・運営について協議）
9月	参加者募集（各関係団体・後援団体への後援依頼、個人への案内状・開催要項の送付）
10月	ポスター掲示・広報（アイパル香川、各コミュニティセンター、各大学、専門学校、国際交流イベント会場など）
	オータムミーティング（参加者名簿・競技関係対戦組み合わせ表作成、実行委員の運営について協議・企画運営担当留学生等参加・防災食（昼食）確認）
	国際フェスタ参加・香川大学新入留学生との交歓会

	防災教室指導担当日本赤十字社香川県支部との打ち合わせ 防犯教室指導担当香川県警察高松南警察署との打ち合わせ
11月	実行委員打ち合わせ（役割分担・対戦組み合わせ表確認） 22日（日） ともに生きよう みんなで安心防災・防犯&第30回国際交流スポーツ大会 開催当日 準備・運営・防災食（昼食）支援・片づけ・送迎・企画運営担当留学生参加
2021年 1月	新年交歓会
2月	ウインターミーティング（実行委員会反省・次年度に向けて・留学生等参加）
3月	香川大学留学生「さよなら交歓会」

（加えて通年の活動）

- ・ 四季折々の行事などに会員の各家庭へ招待、
ホームステイ
- ・ 私費留学生、研修生への生活用品の支援
- ・ 会員による日本の伝統文化（生け花・茶道・舞踊・
書道・日本料理）、日本語の指導
- ・ 小中学生との多文化交流・学校訪問
- ・ 帰国者への各国訪問交流
- ・ 県内国際交流団体・民間団体との連携と交流
- ・ 香川県海外技術研修・留学生友好会との交流（中国北京・陝西省）



仏生山公園花見交流会

3 これまでに交流のあった留学生からのメッセージ（2006年6月発刊「結成20周年記念誌」より引用）

—「故郷と日本への思い」 元香川留学生学友会会長 李 海（中国）

以前、中国にいるとき、私は外国人留学生にふるさとを案内しました。今日本に来て、わたしの身分は外国人留学生になりました。この立場の転換によって、国際交流における当事者の心境を理解することができました。来日当初はただひたすら勉強するつもりでありましたが、一人では生きていきません。他人の支援、他人との交流が切り捨てられないことを実感しました。時に祖国を離れ、長年日本で勉強していると、失落を感じることも少なくありません。普段から見ているごく普通の生活にしても、実は生活というものの、もっとも真実の一面を教えてください。

帰国についても、うれしいと感じると同時に悲しみを味わいました。今朝空港で別れて、夕暮れは日本に帰って、12平方の暗い部屋、さびしい私と話せないトランク。そのまま立って動かず、涙が

こぼれました。

このような一人の旅のなかで、身近な国際交流と出会いました。一人ひとりとの出会いのなかでみんなの元気な姿を見ることは、時々落ち込む私に勇気をくれました。

現在、このようなふるさとと日本のバランスがだんだん取れてきました。日本にも私のことを気にくださる人がいてくださいます。日本に戻ってきても一人ではありません。これは以心伝心の答えだと信じています。

—「私の故郷、高松」元高松高専（現香川高専）留学生ダン・ハイトウアン（ベトナム）

10月の仙台は肌寒い季節となり、すっかり秋らしい日々が続いています。高松を離れ、2年半も経ちましたが、今でも仏生山国際交流会の思い出は鮮明に覚えています。ベトナム人一人しかいない高松高専に来たとき、心細く、寂しがり屋の私をいろいろなイベントに誘ってくれたのは仏生山国際交流会のみなさんでした。県内研究生との交流、スポーツ大会、仏生山のお祭り、語りきれないほどさまざまなイベントに参加し、友だちがたくさんできました。また、交流会の皆さんは私に対して自分の子どものように接してくれて、日本の「家族」もできました。そのお陰で、最初の不安や寂しさなどが残るところか、楽しい思い出がいっぱいある3年間を過ごしました。

日本には「住めば都」という諺がありますが、ベトナムでは「離れた土地に心がある」といわれています。私にとって都になった香川県を離れたことはすごく寂しかったです。いつかその故郷に戻ることを希望しています。



香川県からの感謝状



文部科学大臣表彰状



香川大学からの感謝状

Ⅲ 防災・防犯教室&スポーツ大会について

1 事業の目的

香川県民と香川県在住の留学生等が防災・防犯教室やスポーツ交流を通して、非常変災への自助・

互助・共助について、地域との相互理解を学び、絆を深めることを目的に交流と多文化共生社会の実現をめざして実施しました。防災・防犯教室では、非常変災時の対応について学んだり、非常食（防災食）づくり（外国の料理）を体験します。昼食に外国の料理を取り入れているのは、避難所で外国人と日本人が共生して生活することもあるので、誰でも食べられる簡易な料理を通して交流を深めることができると考えています。スポーツ大会では、留学生や研修員等に人気のあるフットサルやピンポン（卓球）を実施して、親睦を深めます。

2 2019年度実施報告「国際交流 多文化共生 みんなで安心防災・防犯&フレンドシップ ピンポン（卓球）・フットサル大会 2019」

この事業は公益財団法人中島記念国際交流財団と公益財団法人香川県国際交流協会から助成をいただき、大変感謝しています。充実した活動になりました。

- (1) 開催日時 2019年11月24日（日）午前9時～午後4時
- (2) 開催場所 香川県高松市香南体育館
- (3) 参加者延べ数 外国人留学生72名、その他外国人22名、日本人学生18名、地域住民33名、スタッフ12名、大学関係者2名、来場者等8名、合計167名
- (4) 参加留学生等の出身国・地域 中国・韓国・南アフリカ・ベトナム・インドネシア・台湾・タイ・イギリス・カナダ・フランス・トルコ・インド・キューバ・ブルネイ・マラウイ・セネガル・スペイン・ミャンマー 計18か国
 - ・参加留学生の日本国内の所属学校 香川大学・高松大学・学校法人穴吹学園
- (5) 主催 仏生山国際交流会
- (6) 運営・企画・協力（留学生有志） 香川大学・香川県中国留学生学友会・香川高等専門学校・学校法人穴吹学園専門学校穴吹ビジネスカレッジ日本語学科・在インドネシア留学生会・香川華僑華人会・香川フットサル Lucha Brillo
- (7) 助成団体 公益財団法人中島記念国際交流財団・公益財団法人香川県国際交流協会
- (8) 後援団体 高松市・公益財団法人香川県国際交流協会・公益財団法人高松市国際交流協会
日本赤十字社香川県支部
- (9) 活動内容
 - (午前の部) ①開会式・実行委員長あいさつ・ご来賓あいさつ・協力団体紹介・事務連絡
 - ②「国際交流 多文化共生 みんなで安心防災・防犯教室」
 - 防災教室：指導等協力団体：日本赤十字社香川県支部
 - 地震や台風等の非常変災での緊急避難において救急救命法である簡易担架づくりや救急手当の方法を体験しました。

防犯教室：指導等協力団体：香川県警察高松南警察署

2019年(令和元年)11月25日(月曜日) 地域総合 (16)

防災訓練、スポーツで親睦
外国人留学生ら150人

県内で暮らす外国人留学生が参加した。参加者は、日赤県支部の生や技術研修生らを対象にした防災訓練とスポーツの担当者の指導を受けながらイベントが24日、高松市香南町の市香南体育館であった。参加者は災害時に役立つ知識を学び、防災意識を高めるとともに、スポーツで汗を流して親睦を深めた。

仏生山国際交流会が、備えの大切さや助け合いの気持ちを持ち育てる毎年開催の今回は中国やドイツ、ミャンマーなど15カ国約90人の外国人を含む約150人が参加した。

セネガル出身の留学生サ・イ・アババカ・カリファ

毛布を使って負傷者を搬送する方法を学ぶ外国人＝高松市香南町、市香南体育館

「さん(30)は「来日して間もない頃に地震を体験し、どう対応したらいいのかわからなかった。災害への備えを身に付けたい」と話した。このほか、参加者はフットサルと卓球の競技に分かれて試合を行い、声援が飛び交う中、白熱した戦いを繰り広げた。

非常変災時や毎日の生活の中での危険な犯罪や自転車による交通事故への防止について講習を受けました。非常変災時における多文化共生の社会づくりをめざすことにとっても役立ち、安心・安全な生活づくりに繋がっていくことになりました。

(防災食＝昼食) インドネシアのハラル料理「ソトアヤム」を参加者全員で会食しました。ご飯は、災害時を想定し、お湯で温める非常食用のお米を主食にして、副食として「ソトアヤム」を食べました。ハラル料理のため誰にでも食べやすいもので、甘くおいしく大好評でした。

新聞掲載記事

インドネシア料理ソトアヤム

材料：

2人前	
鶏肉	: 150 g
長ネギ	: 小1本
もやし	: 小1
キャベツ	: 小1
にんじん	: 2個
にんにく、しょうが	: 各1かけ
卵	: 1個
水	: カップ3
(調味ペースト) >すべてすりつぶす	
顆粒コンソメ	: 小さじ2
ターメリック	: 小さじ1/2
塩	: 小さじ1
こしょう	: 少々
サラダ油	: 大さじ1



作り方：

1. 鶏ささみ肉はスジを取ります。もやしは根を切り、キャベツはひと口大のざく切りにし。ゆで卵は殻をむき、縦半分に切ります。
2. 調味ペーストを作る。ペースト材料+水 100cc をミキサーでなめらかなペースト状にする。
3. 大きめの鍋に油大さじ4を入れ、調味ペーストを香りがでるまで炒める。
4. の鍋に、もやしとキャベツを加えて煮込み、割いた鶏肉を加え、鶏がらスープの素、塩、コシヨ、ターメリックを加えます。
5. 4器に3を盛り、にんじんとゆで卵、お好みで香菜をのせます。

ハラル料理「ソトアヤム」レシピ

(午後の部)「フレンドシップ ピンポン(卓球)・フットサル大会」

- ①ウォーミングアップ リズム体操による準備運動を実施。
- ②選手宣誓(留学生代表)
- ③選択競技・ピンポン(卓球)とフットサルの2種目に分かれて活動。

2種目とも挑戦する人もいたり、どちらの種目も選手も応援者も大きな声援があがったりするなど、大変盛りあがりました。優勝は、ピンポン(卓球)の部は、劉恒・松本清チーム、フットサルの部は穴吹専門学校チームでありました。

④閉会式・成績発表・表彰式・記念品・生活用品等贈呈・代表あいさつ

(10) 外国人参加者からの感想

—アゼベード ウェスクリー (ブラジル)

同じような防災訓練に何度も参加したことがあったが、実際に体験する事ができて楽しかったです。また、初めての卓球大会で3位になれてうれしかったです。また、参加したいです。

—張 紅占 (中国)

防災訓練は非常に有意義でとても勉強になりました。スポーツ大会では、ブラジル研修員とペアを組んで参加し、3位になりました。久しぶりの達成感で、人生初のピンポンの試合で(しかも日本で)感じる事ができました。このようなイベントがあつてよかったです。



スポーツ大会 (卓球)



スポーツ大会 (フットサル)



全体集合写真

IV 成果と今後の課題について

長年継続して実施している国際交流スポーツ大会だけでなく、現在の日本における非常変災多発の状況や今後の地震発生確率の高さを加味し、救急救命救助法や担架の使用訓練などの講習、昼食には外国人が調理する料理を会食する活動などを同時に行うことで、より国際交流が深まり、多文化共生の社会へとつながっていくこととなります。また、防災・減災だけでなく、防犯や交通安全の講習を受けることで、これからの日本での生活をより充実させ、外国人も日本人も親密になり、共生と自助・

互助・近助・共助・公助への社会に、グローバルな社会の実現につながっていくと思います。

国際交流スポーツ大会については、留学生等からの要望が多いフットサル・卓球（ピンポン）の2種目に取り組みました。熱戦ばかりで、選手も応援団もとても元気いっぱいでありました。今後は、女性の方も参加しやすい種目（バレーボールなど）も望まれています。

今年は、2020年11月22日（日）午前9時～午後4時に、高松市香南体育館を会場に、「ともに生きよう みんなで安心防災・防犯&第30回国際交流スポーツ大会2020」と題して、事業を開催する予定で、新型コロナウイルス感染症の拡大・再流行が懸念されるなかではありますが開催にむけて会員や留学生、研修生等を交えてのミーティングを開き、運営について協議を進めています。すでに、広報用のポスターもできあがりました。午前中には、地震や台風など非常変災にむけて、防災や防犯の自助・互助・近助・共助・公助への備えをするための知識習得、実地訓練を行い、非常食は避難所等での外国人との共同生活も想定されることから、今年もインドネシアのハラル料理を参加者全員で会食します。午後からは、国際交流スポーツ大会として、第30回を記念して、まず、参加者全員で日本独特のスポーツである綱引きと玉入れで親睦を深め、その後、留学生たちから大変好評のフットサルやピンポン（卓球）の競技を実施します。日本人同士、外国人同士ばかりでなく、日本人と外国人との合同チームも多くあり、親睦・交流が深まり、参加予定人数は、外国人（留学生・研修生、在県の方）100名、日本人80名、主催関係者40名の合計220名を見込み、盛大な事業にしたいと考えています。→**新型コロナウイルスの影響により、イベントの開催は中止となりました。**

V おわりに

当団体は、発足当時の人が継続して永く関わっているため、当初は若かったですが、年齢を重ねベテランとなり、現在に至っています。今は、会員だけでなく、事業ごとに、広くボランティアを募り、実施しています。しかし、残念ながら新規加入会員が少なく、今後は広くPRして会員募集を進めなければいけないと思います。特に、若い人たち、学生さんたちの加入を促進していかないと団体自体の存続が危ぶまれます。

また、団体の財源については、個人での持ち出しやチャリティーなどに参加し収益をあげるなどでまかなっていますが、限界があります。この事業のように大きなイベントについては、その都度、県や市の関係機関などに申請して助成金をいただいています。財政基盤が脆弱で、全く財源の繰越はなく、財源不足が運営上の課題です。

国の施策でも、国際交流の重要性、インバウンドでの収入増を図りたいと意義づけられていることから、多くの外国人の来日が期待されています。香川県でも、研修員の受け入れは減少しつつ、一方で、留学生は増加しています。当団体は、今後も県や大学等と協力し、研修員や留学生をはじめ県内に在住の外国人の方がたとの交流をより深めていきたいと思っています。

2020年5月、日本における今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況を憂慮して、23年前、高松大学へ中国陝西省からの留学生であった張凡さんから、仏生山国際交流会に対して、感染防止のためのマスクが1,000枚届きました。私たちの当時の交流や支援活動の成果と感じています。公益財団法人香川県国際交流協会などにも寄贈したり、会員に配付し、有効に活用しました。

—張凡（元海外技術研修員）さんからのメッセージ

私は、1997年から2年間留学研修をして、人生の中で一番素晴らしい日々を過ごしました。仏生山国際交流会など多くの人びとにお世話になりました。今回、香川県の方がたに感謝の意を表すために高松に関係する留学生の後輩たちと一緒にマスクを寄付しました。マスクは数が限られていますが、私たちの恩返しとして差し上げます。最後に、皆様のご無事であることをお祈りします。新型コロナウイルスの流行が早く終わることを期待して、一日も早くお会いしましょう。

憶高松

長安東望思舊處，
明月清輝照香川。
陽春柳絮隨風至，
風載我情入高松。

張凡 庚子三月於長安

張凡さんからの漢詩「憶高松」

このようなふれあい交流が続く国際交流ボランティア活動は大きな財産です。これからも、無理なく自分たちの特技を活かして、できることをできる範囲で取り組む普段着の交流を温かく、息永く続けていく決意を強くしました。ともに歩む仏生山国際交流会。

「仏生山国際交流会」

Busshozan International Exchange Society.



● 発足のきっかけ

香川県には毎年、アジア・中国・南米諸国などから海外技術研修員として、外国の方々が来県されています。その研修員の寮が高松市仏生山町に在り、慣れない異国での日常生活の問題など相談を受けているうちに、国際交流に関心を持つ人達とのつながりが深まり、研修員や来県されている留学生達に「日本の文化や習慣を理解してもらいたい！」との思いから本格的な活動を行うようになりました。

※ 2011年(平成23年) 研修員センター(寮) 廃止

● 目的

研修員・留学生などが日本での暮らしに安心して、ともに楽しく過ごせるようにとの願いから、お互いの国々のカルチャーショックにも陥ることなく、その人、その国を認識しあい、思いやりの心で息の長い交流、協力をする。

● 正式発足

年月 1985年4月(1979年より交流活動開始)
 会員数 75名(2015年5月)
 所在地 高松市仏生山町甲1646-2
 電話 (087) 889-1419
 FAX (087) 889-1446
 代表 十河 瞳(そごうひとみ)

● 月別にどんな活動をしているの？

1月 新年交流会
 3月 香川大学留学生「さよなら交歓会」
 4月 事業検討会・花見交流・新入留学生歓迎会



6月 香川県海外技術研修員来県、出迎え
 7月 香川県海外技術研修員、初顔合わせ
 7月 歓迎会(香川県海外技術研修員)・盆踊り練習
 8月 仏生山門前まつり
 留学生との文化交流(浴衣・お茶・書道)
 10月 国際フェスタ・新入留学生との交歓会(大学)



11月 国際スポーツ大会・防災体験
 12月 反省会

● 加えて通年の活動!!

- ・四季折々の行事などに各家庭へ招待、ホームステイ
- ・私費留学生、研修生への生活用品の支援
- ・会員による 伝統的日本文化(生け花・茶道・舞踊料理・日本語)の指導
- ・小中学生との異文化交流など
- ・帰国者への各国訪問交流、また県内海外交流団体、民間団体との連携と交流
- ・香川県海外技術研修員、留学生友好会との交流
中国(北京・陝西省)

● わたしも国際交流したいが、参加できる？

年齢、性別、国籍、なーんにも問いません。
 もちろん会費も不要。
 一つだけ必要なのは「ボランティアの心！」
 仏生山国際交流会はこの気持ちをいつも持って行動しています。
 これさえあれば、どなたでも大歓迎です。
 個々の発想、ご意見を会の中で生かして下さい。

★気軽にお問い合わせ下さい。

電話 090-7620-5194
 090-4505-2703

「(公財)中島記念国際交流財団助成」(独)日本学生支援機構留学生地域交流事業

INTERNATIONAL FRIENDSHIP SPORTS & BO-SAI EXPERIENCE

ともに生きよう みんなで安心防災・防犯
&
第30回国際交流スポーツ大会 2020

日時 2020年(令和2年) **11月22日(日) 9:00~16:00**

場所 **高松市香南体育館(087-879-3136)**

種目 **防災・防犯教室(参加者全員)**
スポーツ大会 ピンポン(卓球)(ダブルス)
フットサル体験&ゲーム・玉入れ・綱引き
(個人・チームどちらもOK)

参加者 **子どもも大人もどなたでもOK**
参加費 **日本人1人500円(当日集金) 外国人は無料**
(昼食=防災食(インドネシアのハラール料理)付き)

申込先(問合わせ) **TEL087-889-1419 FAX087-889-1446**
TEL087-885-1673 FAX087-887-8490
e-mail 889bkk@gmail.com

主催●**仏生山国際交流会(結成35周年)**
後援●高松市・(公財)香川県国際交流協会・(公財)高松市国際交流協会・日本赤十字社香川県支部
助成●(公財)中島記念国際交流財団・(公財)香川県国際交流協会・(公財)高松市国際交流協会
協力●高松南警察署

→新型コロナウイルスの影響により、イベントの開催は中止となりました。

【報告】

留学交流への COVID-19 の影響

-7月調査の回答を中心に-

COVID-19 Impact on International Student Mobility:
Focusing on July 2020 Survey

大阪大学 国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学 国際教育交流センター 石倉 佑季子

大阪大学 国際教育交流センター 近藤 佐知彦

NAKANO Ryoko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

ISHIKURA Yukiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

KONDO Sachihiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

キーワード：留学のオンライン化、COVID-19、受け入れ留学、派遣留学

1. はじめに

現在、COVID-19 感染拡大の影響を受け、「第2波」ともいわれる状況の中、未だに留学交流再開の目処がたたず、留学交流関係者は日々対応に追われている。筆者らは、パンデミック状況下における留学交流の状況を把握するために留学生教育学会が実施した緊急調査の運営に協力し、留学生受け入れ業務、派遣業務それぞれに取り組む教職員、そして日本人学生、留学生といった学生当事者を対象としたアンケートの実施主体となった¹。本稿では、上記アンケートの中でも、2020年7月に実施した留学生受け入れ・派遣関連業務を担当する教職員への調査（以下、本調査）の分析を行い、7月下旬時点の留学交流の状況や留学のオンライン化に関する担当者の考えを報告する²。そして、最終的には、回答記述をもとに、今後の留学交流の展望について述べる。

¹ 留学生教育学会（2020）「【緊急協力依頼】新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査（4月20日）」<https://jaise.org/archives/508>（2020/6/2 閲覧）

² 留学生教育学会（2020）「【フォローアップ調査】新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート（7月15日）」<https://jaise.org/archives/613>（2020/8/20 閲覧）

2. COVID-19による留学交流の影響

日本の大学が、COVID-19の影響を最も受けた項目は、オンライン授業の導入など「授業の実施方法」であるという³。2020年7月1日現在、全国の大学・高等専門学校約6割が対面授業と遠隔授業を併用して授業を実施しており、対面授業のみあるいは遠隔授業のみを実施している大学はいずれも約2割である⁴。

米国の大学においても、秋からの新学期に対面授業のみの実施を計画している大学はわずか5%に過ぎず、5%がオンラインのみの授業を、87%が対面とオンラインを併用したハイブリッド授業を計画している（米国国際教育研究所、以下 IIE, 2020）。また、88%の大学が、2020年のサマーコースをオフキャンパス、つまりオンラインやハイブリッド型の授業により提供した（IIE, 同上）。さらに Marklein（2020）によれば、現在、新規留学生は米国に入学することができず、来学期は100%オンライン授業を受講することが決まった。そのため、米国の87%の大学が留学生に対して学籍登録を来年春まで延期可能なオプションを提示し、46%の留学生が延期を選択したという。また、豪州では、2021年度半ばまでは、新規留学生の学籍登録が例年の50%以下になるという予想もある（Maslen, 2020）。

このように、世界中の留学交流が停止する中、日本の各大学でも、留学の中止を余儀なくされた学生を対象にオンラインを活用した留学支援プログラムの導入が急遽進められており、すでに来春用のプログラムについての報道もある⁵。

本調査では、受け入れ・派遣留学のオンライン化についての質問項目を設けており、回答者から今後の留学交流のあり方に関するコメントが集まっている。そのため、本稿では、7月下旬時点の留学交流の状況に加えて、回答者の意見を整理し、オンラインを活用した留学や今後の留学交流の主要な回答例を整理する。

3. 本調査の概要

3.1 調査時期と方法

2020年4月下旬から5月にかけて留学生教育学会が調査を行ったが、その際に、他学の動向も含め参考情報を求める声が高かった。そのため、7月15日から31日にかけて、派遣・受け入れ両方の業

³ 「受験生の減少、退学・休学の増加…コロナ禍、大学を直撃」『朝日新聞』2020年7月29日、<https://digital.asahi.com/articles/ASN7X7FJJN7PULZU013.html>（2020/8/20 閲覧）

⁴ 文部科学省（2020）「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況（令和2年7月1日時点）」2020年7月17日、https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf（2020/8/20 閲覧）

⁵ 「コロナ長期戦に備え、留学先との関係模索：関西大オンライン交流141人/明大・上智大現地授業日本で受講」『日本経済新聞』2020年8月12日、<https://r.nikkei.com/article/DGKKZ062528300R10C20A8TCN000?unlock=1&s=5>（2020/8/20 閲覧）

務担当教職員を対象に追加アンケートとして調査を実施して、113人から回答協力を得られた。8月6日には、留学生教育学会のホームページにて調査速報を行っている⁶。調査方法については、研究者を対象に無料で公開されているREAS（リアルタイム評価支援システム）を利用してオンラインで実施した。なお自己申告による回答の一部に誤差が生じている可能性もあるが、特段の修正は施していない。

3.2 回答者の学校種別と所在地

まず、回答者の学校種別は私立大学（74校、65%）が最も多く、次に国立大学（27校、24%）、公立大学（7校、6%）と続いている（表1）。その他に関しては、パブリックスクールなどがあつた。

学校所在地については、関東地方（43校）、近畿地方（31校）、中部地方（13校）の順に多く、北海道・東北地方（6校）、九州地方（6校）、四国地方（6校）、中国地方（3校）と続いており、地域の偏りは見られるが総合的に全国各地から回答が得られた。

表1 学校所在地

	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	回答 なし	合計
国立大学	3	8	3	6	0	4	1	2	27
公立大学	1	3	0	3	0	0	0	0	7
私立大学	2	30	10	22	3	2	5	0	74
その他	0	2	0	0	0	0	0	3	5
合計	6	43	13	31	3	6	6	5	113

4. 結果

4.1 2020年度および2021年度以降の留学生受け入れ・派遣の方針

2020年7月末現在、2020年度の留学生受け入れ方針は、「受け入れ中止」（41%）、「受け入れは実施もしくは準備・来日させる」（7%）、「全てオンラインでの授業提供・越境なし」（7%）、「受け入れの国・地域により対応は異なる」（9%）、「と決定済み」が全体の64%を占めていた（図1）。その他では、「一部決定済み、一部秋以降に決定」という記述が多く見られた。

2020年度の派遣留学の方針については、決定済みが55%と最も多く、その内訳は「すべて中止」（47%）、「送り出しの国・地域により対応は異なる」（7%）、「全てオンラインでの授業参加」（1%）となってい

⁶ 調査速報については、以下を参照。留学生教育学会（2020）「【調査速報：8月6日】フォローアップ調査－新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート」 <https://jaise.org/archives/636>（2020/8/7閲覧）

る(図2)。続いて、「決まった国・地域と決まっていない国・地域がある」(5%)、「未定」(13%)、「その他」(26%)となり、「すべて中止」を決定した教育機関が約半数であった。その他には、受け入れと同様に「一部秋以降に決定予定」という記述が目立った。アンケート結果から、受け入れ留学より派遣留学の方が、早期に「中止」の決断にいたっていることがわかった。そのほかの項目については、受け入れも派遣も同様の結果となった。

次に、2020年7月末現在における2021年度留学生受け入れ方針については、未定が78%となり、すでに方針を決定した教育機関がある一方で、今後の状況をうかがっている回答者が多いことがわかる(図3)。2021年度派遣留学の方針についても、未定が75%となっており、これからの状況を見ながらの判断となるといえるだろう(図4)。

図1 2020年度の留学生受け入れの方針

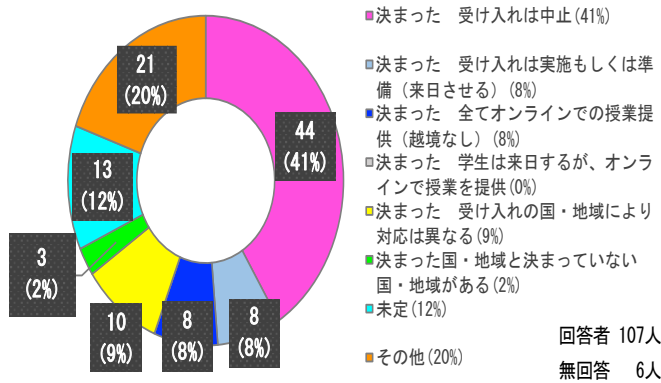


図2 2020年度の留学生派遣の方針

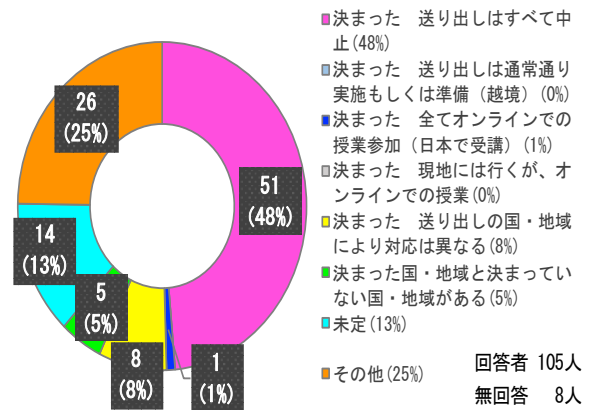


図3 2021年度の留学生受け入れの方針

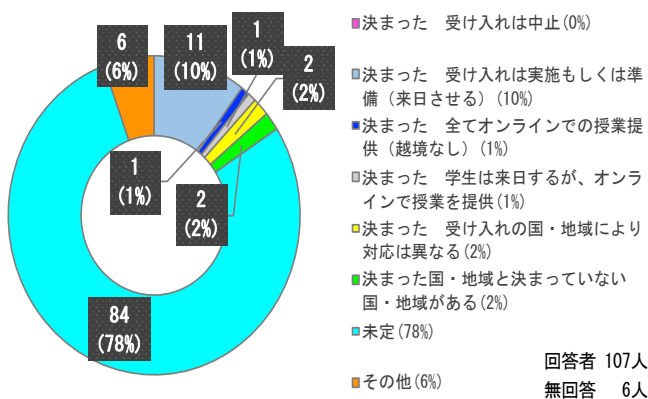
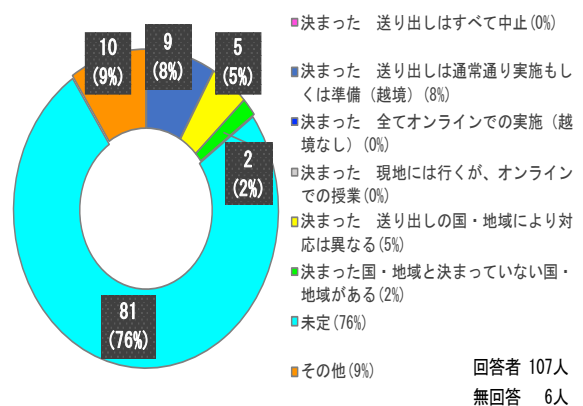


図4 2021年度の留学生派遣の方針



4.2 提供している留学プログラム(受け入れ・派遣)

回答した教育機関が、普段どのような受け入れおよび派遣プログラムを提供しているのか、複数回答可として尋ねた。

まず、受け入れプログラムについては、semester単位の留学（88校）の提供が最も多く、次に3ヶ月以下の短期プログラム（67校）、学位プログラムや学位を伴うプログラム（49校）、卒業要件となっている留学プログラム（30校）、インターンシップ（17校）と続いている（図5）。その他については、「研究留学」、「留学生別科」、「大学院の研究生制度」等の回答があった。

派遣プログラムについては、3ヶ月以下の短期プログラム（103校）、semester単位の留学（93校）、インターンシップ（64校）、卒業要件となっている留学プログラム（39校）となっている（図6）。その他には、「複数学位取得プログラム」、「研究留学」、「海外ボランティア研修」などが挙げられていた。

図5 例年提供している受け入れプログラム

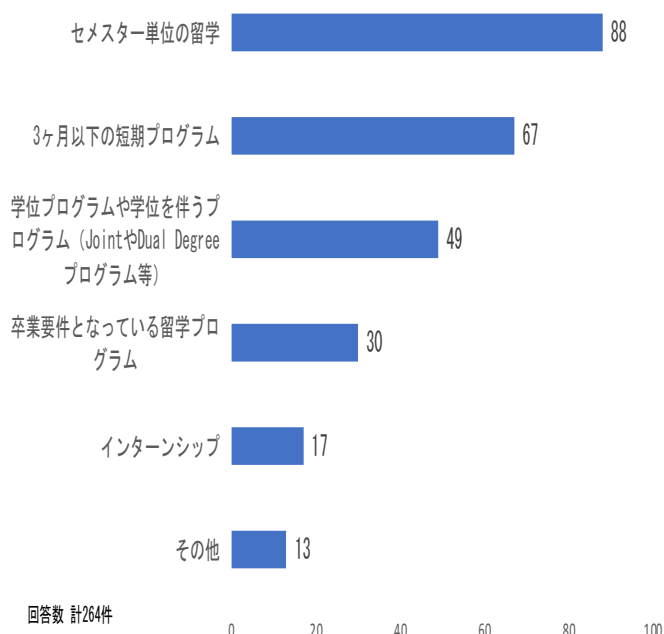
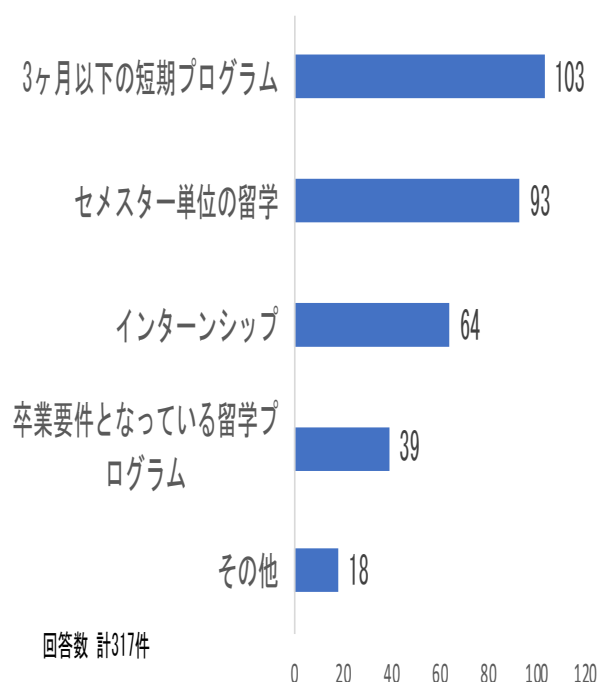


図6 例年提供している派遣プログラム

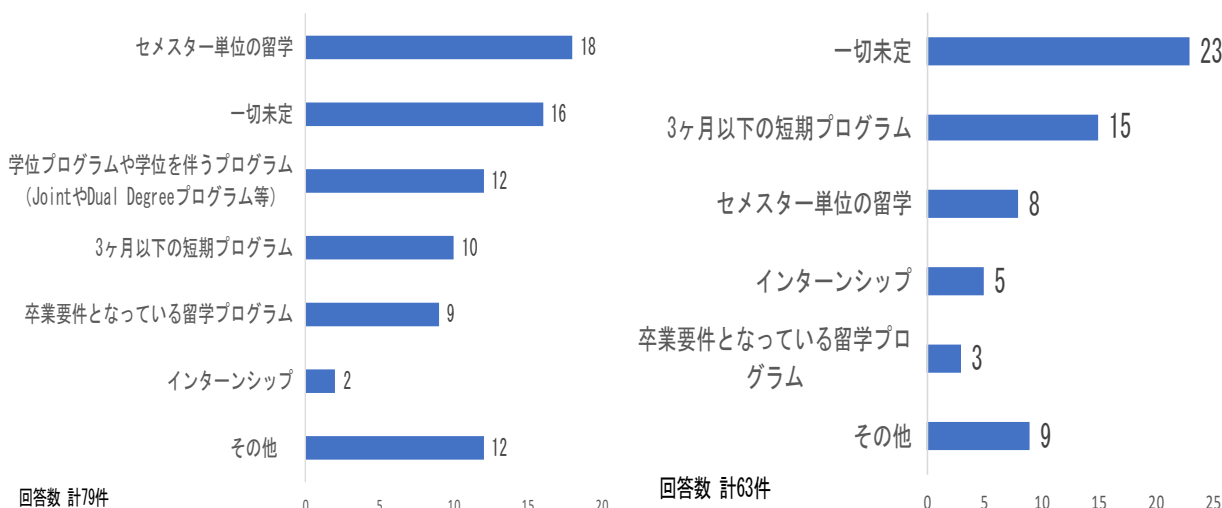


4.3 2020年度および2021年度以降に実施できそうなプログラム

2020年度および2021年度以降に実施できそうなプログラムについても複数回答形式で質問した。

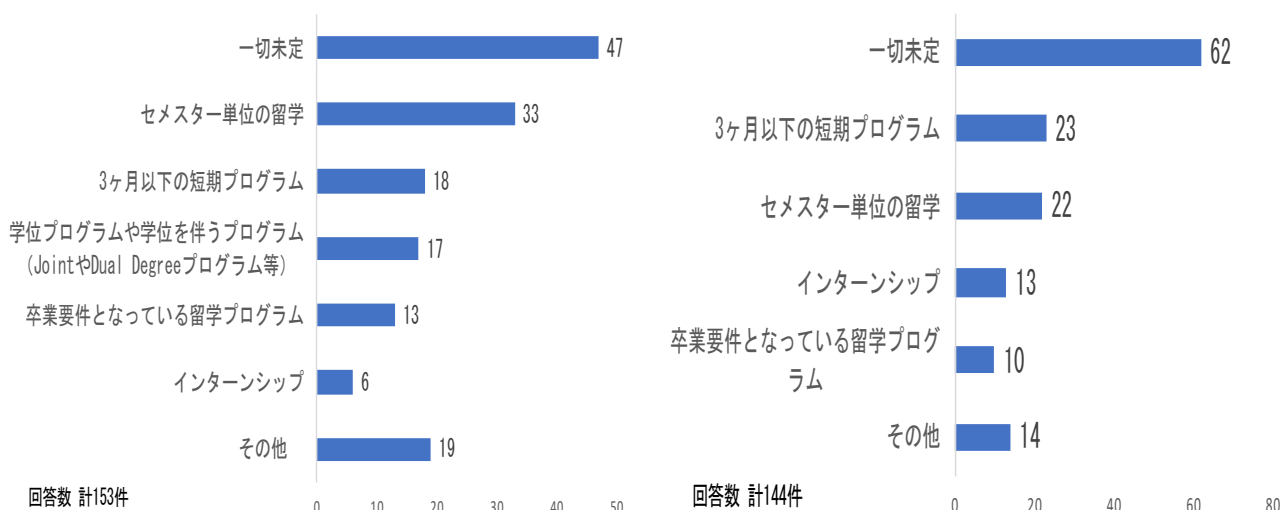
2020年度の受け入れプログラムに関して得られた回答は、semester単位の留学（18件）、一切未定（16件）、学位プログラムや学位を伴うプログラム（12件）が上位3つであった（図7）。派遣プログラムについては、一切未定（23件）が最も多い回答であった。続いて、3ヶ月以下の短期プログラム（15件）、semester単位の留学（8件）という結果となった（図8）。

図7 2020年度実施できそうな受け入れプログラム 図8 2020年度実施できそうな派遣プログラム



続いて、2021年度以降に実施できそうなプログラムについて述べる。受け入れ留学については、一切未定（47件）が最も多く、セメスター単位の留学（33件）、3ヶ月以下の短期プログラム（18件）、と続いている（図9）。その他については、すでに「受け入れ中止」（近畿、私立）を決めたところや、「学位取得については受け入れる方針ではあるがそれ以外は未定」（関東、私立）といった回答が見られた。派遣プログラムについては、受け入れプログラムと同様、一切未定（43%）が最も多かった。次いで、3ヶ月以下のプログラム（23件）、セメスター単位のプログラム（22件）、であった（図10）。その他については、「派遣地域、プログラムによって異なるため、個々のプログラムごとに判断」、「今年度の年度末（2月、3月）の短期プログラムの実施可能性を探っているが、今秋の状況による」（関東・国立、近畿・私立他）という回答が多かった。

図9 2021年度実施できそうな受け入れプログラム 図10 2021年度実施できそうな派遣プログラム



全体的には、受け入れプログラムでは、 Semester単位のプログラムや学位を伴うプログラムなど中長期のプログラムの実施を検討している教育機関が多く、一方、派遣プログラムでは3ヶ月以下の短期プログラムの実施可能性を探っている回答が多いように思われた。ここから、受け入れと派遣では、わずかではあるがリスクへの考え方に相違があることがうかがえた。

4.4 第一陣となりうる受け入れおよび派遣対象国・地域

次に、「受け入れプログラムを実施する場合、その第一陣として考慮するであろう受け入れ対象国・地域」および「海外への送り出しを実施する場合、第一陣の送り出し先として考慮できそうな国・地域」について複数回答可として質問したので、その回答結果を報告する。

図11 第一陣の受け入れ対象国・地域

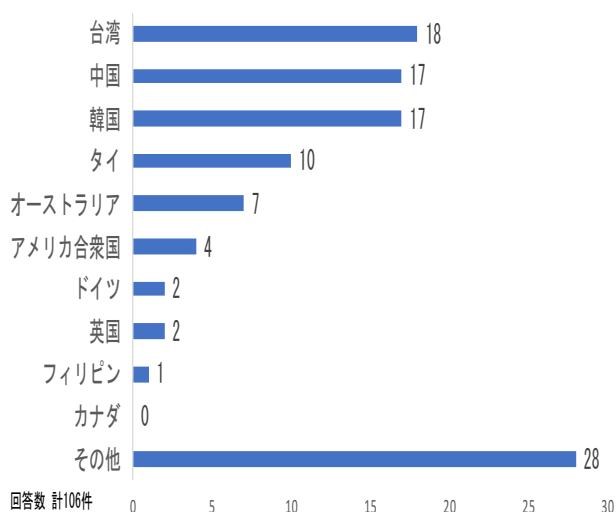
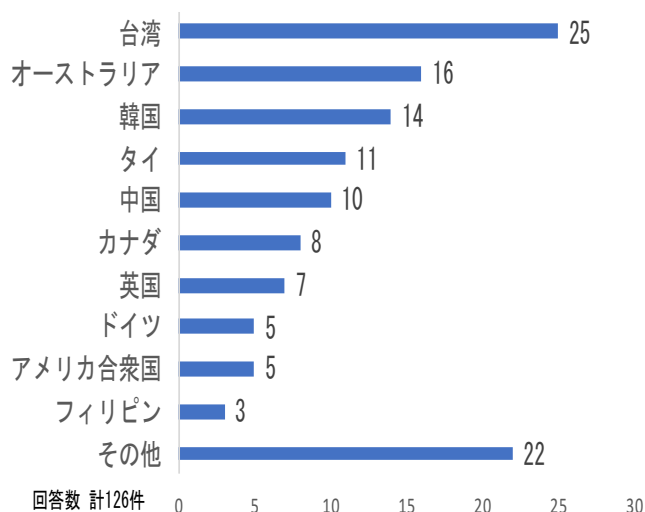


図12 第一陣の送り出し対象国・地域



受け入れ対象国・地域については、台湾（18件）、中国（17件）、韓国（17件）、タイ（10件）、オーストラリア（7件）とアジア・オセアニア圏が上位を占めている。その他については、「日本政府の決定による」、「外務省の危険情報レベル1以下を候補とする」という回答が多かった。選択肢にないその他の国名については、ベトナムが7件、他はニュージーランド、インドネシア、ブルネイダルサラーム、ネパール、フランス、アイスランド、イタリアが挙げられていた（図11）。

派遣先としては、台湾が25件と圧倒的に多い。次いで、オーストラリア（16件）、韓国（14件）、タイ（11件）、中国（10件）、カナダ（8件）と続く（図12）。その他は、受け入れと同様、「感染症危険情報のレベルが1に下がった国から派遣再開を考慮する」、「日本人を受け入れてくれることになったところから考慮する」という回答がみられた。具体的な国名では、ベトナム6件、ニュージーランド6件と複数の回答があり、ブルネイダルサラーム、フランス、ハンガリーは各1件であった。

4.5 方針を決める際に重視する要因

受け入れ・派遣プログラムの方針決定の際に重視する要因についても複数回答形式で尋ねた。

まず、海外からの留学生受け入れ方針を決める際に重視していることとしては、日本政府のガイドライン（95件）、送り出し大学の方針（56件）が特に重視されていた（図13）。

派遣の際の方針については、図14のような結果となった。まず、受け入れ方針と同様、日本政府のガイドライン（89件）を選択した回答者が最も多かった。ついで、受け入れ先の国及び周辺諸国・地域の感染状況（68件）、送り出し先の大学の方針（57件）、が上位を占めており、受け入れ・派遣どちらの方針を決める際も、同じような点を重視していることがわかった。その他については、「『学生の安全確保』を最重視して判断」（関東、私立）、「本学の危機管理マニュアル」（関東、私立）という回答が目立った。

全体的には、日本政府のガイドラインを重視しながら、様々な情報を元に学生の安全を第一に考慮した上で、各教育機関が独自で総合的に判断しているといえるだろう。

図13 受け入れ方針を決める際に重視する要因

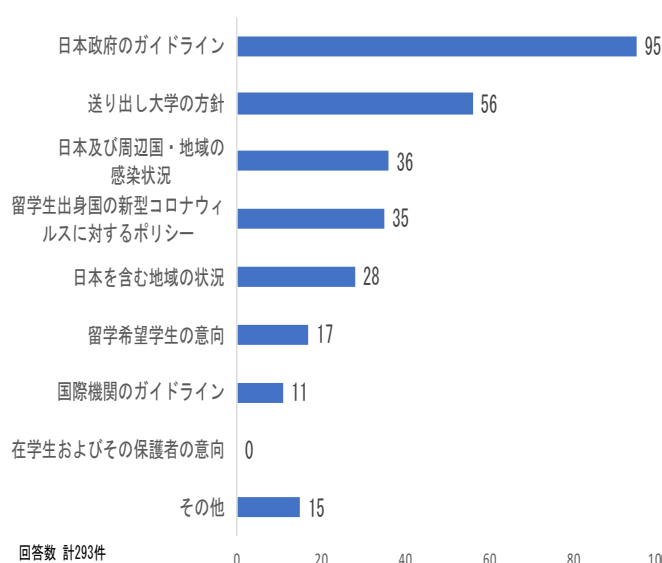
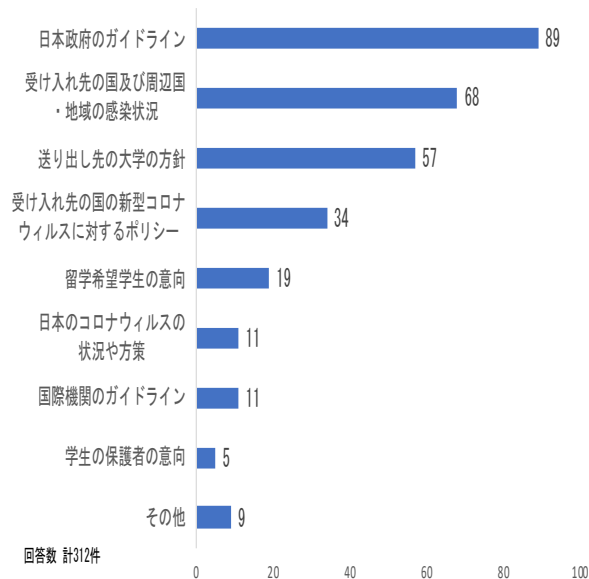


図14 派遣留学の方針を決める際に重視する要因



5. 受け入れ・派遣留学のオンライン化

5.1 留学のオンライン化に対する意見

受け入れ・派遣留学について、「オンライン化は加速する、もしくは加速させるべきか？」についても尋ねた。その結果、75%の回答者が「受け入れ留学のオンライン化が加速する」と考えていることがわかった（表2）。派遣留学についても、75%が派遣留学のオンライン化について肯定的な意見を持っており、受け入れ留学と同じ結果となった（表3）。

表2 受け入れ留学のオンライン化は加速するか

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合計
おおいにそう思う	6	1	14	2	23
そう思う	7	2	46	1	56
どちらでもない	6	1	2	1	10
そうは思わない	3	2	8	0	13
全くそう思わない	1	1	1	0	3
合計	23	7	71	4	105

表3 派遣留学のオンライン化は加速するか

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合計
おおいにそう思う	6	1	21	2	30
そう思う	8	2	39	2	51
どちらでもない	5	1	3	1	10
そうは思わない	3	3	8	0	14
全くそう思わない	2	0	1	0	3
合計	24	7	72	5	108

5.2 留学のオンライン化に対する記述回答および具体例

次に、「受け入れ・派遣留学のオンライン化は加速する／すべきか？」の5つの選択肢について、その選択理由を記述式で回答してもらった。ここでは、(1)おおいにそう思う、(2)そう思う・どちらでもない、(3)そうは思わない・全くそう思わない、に分類して提示する。さらに、(4)その他として各教育機関のオンライン化の事例をまとめる。なお、回答者・機関などが特定されるような記述については適宜改編させていただいている。

(1) 「おおいにそう思う」と回答した理由

ここでは、「オンラインによる交流」と「移動を伴う留学交流」の中にはまったく別の学びがあると考え、両方を組み合わせて実施した方が良いという提案が多くみられた。オンラインによる交流により、「実際に国外に出て活躍しようとする学生の意欲を育て」、移動を伴う留学への興味を促進させるために活用したいと考えていることがうかがえる。

- 留学に関しては、現地に赴いてその文化や人に触れることが必須と考えます。それは「オンラインによる交流」を否定するものではなく、別の意味において有効な交流方法であり、別の学びがそこにあるため、コロナ禍にかかわらず促進させるべき交流方法であると考えています。さらに、それら2者（越境とオンライン）が合わさることにより、より高い効果、あるいは新たな効果が生まれるともいえるでしょう。であるからこそ、COIL（オンライン国際交流学習）をはじめ、各種プログラムにその手法を取り入れ、多くの学生に機会を提供していると理解しています。（近畿、私立）
- オンライン交流は国境を越えて、多くの人々と触れ合える機会であり、実際に国外に出て活躍しようとする学生の意欲を育てるために活用されるべきであると思う。（九州、私立）

- 現地留学の意義は残しつつ、現地留学に参加できない学生にも門戸を広くする意味でも、今後コロナ禍とは関係なく、オンラインによる交流を一つの大事な選択肢として考えてゆくべきだろう。(関東、国立)
- 「移動しない」国際交流は今後恒常化すると思います。場所を選ばない国際交流は時間や経済的な制約が低い等のメリットもあり、「コンテンツの提供」のみであれば、オンラインの語学学習でもわかるように、通常化すると思います。越境によって得られるもの、得られないものを区別し、教育機会を与え、越境しない国際教育と越境すべき国際教育を組み合わせるのがよいかと思います。(関東、国立)

(2) 「そう思う」、「どちらともいえない」と回答した理由

ここに示す回答例は、移動を伴う留学の重要性とその代替は不可能であることを指摘しつつも、費用・交通・安全の面から、これまで留学に興味を持たなかった学生や諦めていた学生が、より気軽に国際交流ができることをオンライン活用のメリットとして記述しているものが多い。同時に、「グローバル化に挑もうとする学生のすそ野が狭くなり、内向き志向が増すこと」を危惧する回答もある。また、オンライン授業の単位化を心配する声もあった。全体的には、まだ考慮すべき点は多いが、留学交流にオンラインを活用することを肯定的に捉えている回答が多数見られた。

- 「オンラインによる交流」においてはできることが限られるが、安全性の確保や費用面の抑制、留学に対するハードルが下がるというメリットもあると感じられる。(関東、私立)
- 学生の置かれている状況により、移動を伴う留学とオンラインを併用できるようになることが良いと考える。費用的な問題でなかなか海外に出ることが難しい学生や、外国人との交流の「取っ掛かり」としてのオンラインプログラムは有用かと考えるが、講義を受けることだけが留学ではないため、実際の移動を伴う留学は不可欠と考える。組織としての方針はまだ決めていない。(関東、私立)
- 今回、留学中で帰国せざるを得なかった学生の場合、オンラインの講義を受講できたのは良かった。また、一時帰国中で戻れなくなった留学生も、指導を受け続けることができ、奨学金も継続できて良かった。その反面、やはり現地での様々な学びを得るチャンスを失った代替は、オンライン交流のみでは対応しきれないものもあると感じている。(北海道・東北、国立)
- 交通費がかからない、自宅にしながら海外大学の授業を受け、人と交流できるなど、気軽に参加できる形態だと思うので、物理的な移動を伴う留学と並行してオンラインでの留学交流も提供し、多様化させていくことが、学生への選択肢を増やす上でも良いと思う。受講生のインターネット環境や、配信者のカメラ、IT関係の設備などはスムーズなオンライ

ン交流を行う上で必須となるので、それらが欠けている場合は、効果的に参加ができないという課題もある。(北海道・東北、国立)

- オンラインによる交流会、説明会、ミーティング実施は積極的に行う。パンデミックや世界情勢不安のため海外渡航ができない場合でも、グローバルな学びの機会が失われないよう、オンラインで実施可能な国際交流プログラムを提供・実施する。(近畿、私立)
- コンテンツ提供を前提とする必要があり、単位付与の問題については時差や文科省の基準との整合から非常に難しい問題ではあるが、緊急帰国した学生のオンライン学習の継続及び最近の学生のオンライン授業への適応を見る限り、新しい学びのスタイルとして取り入れる必要があると感じている。(関東、私立)
- 特定の学問分野で学位取得を目指すような Joint degree program や double degree program であれば、オンラインによる交流のほうがコスト(移動にかかる費用や時間)を節約することができるというメリットがあると考えます。オンラインでこのような学位取得型の留学プログラムを提供することにより、これまで経済的或いは時間的制約で留学を諦めていた層の学生達に教育機会を提供することに繋がると思います。(近畿、国立)
- 本学でも、海外協定校の教授陣による「講義シリーズ」を実施中で、秋学期から「海外協定校のオンライン英語授業」を計画しています。今は「新鮮さ」や学生の「飢え」も手伝って盛況ですが、「賞味期限」はさほど長くはないであろうと考えています。海外を目指し、グローバル化に挑もうとする学生のすそ野が狭くなり、内向き志向が増すことを危惧しています。(近畿、私立)

(3) 「そう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した理由

ここでは、「オンラインによる交流」の限界を指摘する意見が多くを占めていた。

- 海外との交流は知識レベルではなく、その環境に身において文化や価値観を体感することに意義があると考えており、SNSなどで海外の状況が容易に把握できる現代において、大学が交流を主導する意義は小さいと考える。(中部、国立)
- 越境にかわる「オンラインによる交流」は、留学生の学びの機会を確保するという点では重要なが、学習以外の日常生活や現地の文化・社会などの実際の姿に直接触れるという点では「越境」の持つ意味の一部しか補えない。本学では、2020年度後期は留学生への講義を全てオンライン化するものの、到達度や理解度を適正に測れるかという点が関係者の間では懸念材料となっている。(中部、私立)
- 生命に関わる感染症防疫を考慮すると、人の往来はオンライン交流に差し替えるべきだと思う。一方で、オンラインでの学びはあくまでも教育側が意図したことより大きく超える

ことはないように思う。代替手段や新規の交流機会の増加としては期待したいが、教育プログラムの側で触れるちょっとした会話、匂い、食事、人々との触れ合いといった現地での日常から学ぶことは大変多く、バーチャルに補えるとは思えない。(北海道・東北、国立)

- 留学の目的は勉学だけでなく、その国に身を置いて生活することにあるので、オンライン授業を実施しても、得られる経験値は本来の留学で得られるもののせいぜい3分の1なのではないかと考える。大学が方針として一斉に派遣中止を決めるほうが事務としては楽なのだが、あえてその方法を取らず、少しでも可能性があるなら、出発できるように調整を進めているのはそのためである。本学は3年生での留学出発を推奨してきたが、今回のような事態が発生すると留学を延長すると卒業年次に影響するため、留学を断念する学生が続出している。そのため、2年生からの留学を勧めるよう制度変更を検討中。(近畿、公立)

(4) その他、各教育機関の取り組み事例

次に、各教育機関で現在実施中および企画中の留学交流の取り組み事例について紹介する。

<実施中>

1. コロナ前には、タイの大学と、双方向の交流とオンラインのグループワークと組み合わせたワークショップを実施していました。(関東、国立)
2. 2020年春学期中に、既に海外協定校(台湾、オーストラリア)の学生とのオンライン交流を実施中。また、夏季休暇期間中にタイ及びベトナムの協定校が実施するオンラインプログラム(英語学習や持続可能な開発目標(SDGs)について)の参加者を募集中。(関東、私立)
3. 特定の学部で、留学に代わる措置として海外の大学のオンラインコースを受講し単位を授与する仕組みを導入した。(関東、私立)
4. 通常の越境による派遣・受け入れのほかに、第3の留学の形態としてバーチャルプログラムを確立する。まずは短期プログラムとして、協定大学で行われる語学研修・特定テーマの研修を単位認定できる仕組みを整え学生募集を行った。今年度中に、協定大学と本学の学生がともに参加できるバーチャル短期プログラムを、本学で開発する予定。(関東、私立)
5. オンラインによる交流で得られる教育的効果はあるので越境にかわるものとして学生に経験させたい。夏季休暇中での協定校へのオンライン語学留学が決定した。(四国、国立)
6. 来日できなかった学生向けにZoomを使ったオンライン授業やGoogle Classroomでの課題のやり取りなどで、日本語初級レベルの学生もかなり話せるようになり、リモート授業の効果を実感できました。海外にいる学生たちにとっては日本の学校や教員とつながっているという実感もあり好評でした。教室授業では難しいひとりひとりの理解度をその場で確認しやすいというメリットもありました。(九州、私立)

＜企画中＞

1. 2020年度後期については、受け入れは日本語授業のみオンライン開講、派遣は提携大学と連携して単発の講義を実施予定。また、受け入れ交換留学生を支援する Buddy Program についてもオンラインで語学交換や情報交換を実施予定。(近畿、私立)
2. オンラインによるスタディツアー、インターン派遣、サマースクールなどのプログラムをコロナ禍での海外研修の代替プログラムとして開発している最中である。(近畿、国立)
3. 10月から中国の日本語学科の学生を対象に、オンラインでの日本語指導実習を予定している。これは一例で、海外の大学からのオンラインでの働きかけも始めている。(四国、国立)
4. 通常の語学クラスを協定校で受けられるような、科目単位の履修ができるとういと考えている。逆に本学の日本語クラスも提供したい。しかし、正規のクラスを受講することは、現時点では難しいので、既存のクラスにゲストとして参加するような形で、できるところから交流活動として行っている。(中部、私立)
5. 今年度秋学期受け入れプログラムがオンラインで実施することに決めましたため、今本学学生の中から、E-Buddy メンバーを募集しています。学生同士が会えなくても、互いにオンラインの形で異文化の交流をしてほしいと思います。そして、秋学期派遣する予定で、コロナの影響で中止した学生対象には、秋学期から提携校とのオンラインセミナーをいくつかする予定です。(近畿、私立)
6. オンラインで低価格で国際交流を行うプログラムの開発を行っている。留学は語学ではなく学部に入るプログラムへと重心をシフトしている。渡航前後の専門知識の修得と海外での短期間の調査・フィールドワークからなる学部連携短期プログラムを開発している。(近畿、私立)
7. オンライン受講による交換留学を学生の選択肢に含めている。協定校との COIL も検討中である。また、海外研修を必須としている教育コースについて(卒業要件ではない)、代替としてオンラインを利用した海外との交流を含むプログラムを検討中。(中部、国立)
8. 本学では、地元企業と連携した小さい規模の交流ができないか模索中。(近畿、私立)

以上、今後の留学交流のオンライン化について回答者の意見を提示した。特に回答者の実践例は大変参考になるものばかりであった。すでに海外の大学とオンラインによるプログラム、セミナー、フィールドワークや国際交流を実施している教育機関もあり、関係者の意欲や努力を伺うことができる。

ここで、回答例から、受け入れ・派遣留学のオンライン化のメリット・デメリットをまとめると表4のようになる。

表4 オンラインによる留学交流のメリット・デメリット

メリット		デメリット	
1	安全の確保	移動がなく安全	1 異文化体験を重視したプログラムの場合はオンラインでは不十分 (授業以外での交流ができない等)
2	気軽な国際交流	場所や時間や経済的な制約が低く、留学に対するハードルが下がる	・ 低コストで運営できる (プログラム費を安価に提供できる)
			・ 渡航費用や滞在費が不要
			・ 経済的・時間的な面で海外留学に消極的な学生が参加しやすい
			・ 単位取得や学位取得を目的とする留学プログラムの場合は、移動にかかる費用や時間を節約することができる
			・ 海外渡航ができない状況でも、グローバルな学びの機会を提供できる
			・
			2 インターネット環境や設備が必要。必要な設備がない場合は効果的に参加ができない
			3 時差の問題がある
			4 奨学金の問題 (現段階では、オンライン留学は奨学金の対象となっていない)
			5 オンライン授業における単位付与の制度がまだ整っていない
			6 オンライン授業で対面授業と同等の効果が得られるか疑問

メリットとしては、これまで時間的・経済的・空間的な面で「海外留学に消極的だった学生が参加しやすい」ということであろう。同様に、これまで海外留学を諦めていた学生がオンラインにより交流の機会を得ることは、今後の留学交流の活性化につながると思われる。また、Joint Degree や Dual Degree といった学位取得を目的とする留学においては、オンライン留学は大いに有効であるという回答が多かった。

デメリットについては、インターネット環境や時差の問題の他に、オンライン授業の単位化や効果測定、それに伴う奨学金の問題、そして異文化体験・交流やコミュニケーションの制限が挙げられている。オンラインの交流では、「ちょっとした会話、匂い、食事、人々との触れ合い」という経験が現段階では不可能である。この点において、オンライン留学が移動を伴う留学の代替にはならないとし、越境する留学は今後も続くと考えた回答者が非常に多かった。しかし、オンライン留学を全面的に否定した回答者はおらず、移動を伴う留学とオンライン留学は全くの別物であり、オンライン留学はプログラムの多様化を推進するために活用することが望ましいという意見が圧倒的多数であった。

今後、「第3の留学形態」としてオンライン留学にどのような可能性があるのか、留学交流関係者がアイデアを出し合い、協力して考えていく必要があるだろう。

6. 今後の留学交流（受け入れ・派遣）活性化への課題

最後に、今後の留学交流活性化のためにどのような課題を解決すべきかについて記述式で回答してもらった。教育機関として対応可能なものに絞って回答例をまとめると以下の表5のようになる。

今後の留学交流活性化の課題については、まず、プログラム運営とプログラム内容の大きく2つに分けた。さらに前者は、①危機管理、②経済支援、③設備の充実、④組織の改革・整備、⑤連携強化、⑥共通理解の確立、⑦情報提供、⑧学習支援、⑨学生交流の9つに、後者は①オンライン授業の充実

と②プログラム内容の充実の2つに分類した。

表5 今後の留学交流活性化への課題

プログラム運営 (受け入れ・派遣体制の整備)	1	危機管理	危機管理と安全のリスクマネジメント対応の検討 感染症対策の徹底
	2	経済支援	奨学金の充実 受け入れ・派遣事業への資金援助
	3	設備の充実	宿舍の整備 オンライン環境の整備
	4	組織の改革・整備	選抜業務の短縮化・簡素化 支援スタッフの専門化 大学の国際課等の事務組織の体制の確認 留学交流関係者の資質向上（ファシリテーション力、プログラムの統合力・コーディネート力など）
	5	連携強化	学内の他部署との連携 教員同士（本学と外国の大学の）の連携
	6	共通理解の確立	受け入れ・送り出しの基準に関する派遣先・受入先との共通理解の確立 学年歴の問題の解決 単位互換の柔軟性 海外で通用する各種証明書の発行
	7	情報提供	情報提供の充実と迅速化
	8	学習支援	日本語教育の充実 派遣学生の語学力の向上
	9	学生交流	留学生・留学経験者と在学生の交流の促進
プログラム内容	1	オンライン授業の充実	オンラインのプログラムの単位化
			オンライン授業の質的担保・効果測定
			大学紹介、研究紹介、プログラム紹介のオンライン化
			オンライン、ICTを活用した国際教育交流およびオンラインとオフライン併用のInternational Blended Learningの実施
			COIL型教育（同期型）の場合の時差の問題の解決
			本学の授業と留学先のオンライン授業の同時履修を、大学全体で統一して認めるようにする
	2	プログラム内容の充実	英語による科目やコースの増設
			多様なプログラムの提供
			協定校などとのプログラム作り
			UMAPなどの積極的な利用
			国内の大学との共同プログラムの開発
			卒業単位に必要な留学、Dual、Jointプログラムの充実
			プログラムごとの教育理念や目的の検証

回答例を整理することで、留学交流に関する現代的な課題があぶり出されていると感じられる。経済支援、設備の充実、学習支援などはパンデミック以前から言われてきた問題であると思われる。パンデミック後に出てきた特徴的なものとしては、オンライン授業の充実の他に、「受け入れ・送り出しの基準に関する派遣先・受け入れ先との共通理解の確立」というものがあつた。現在、受け入れ・派遣プログラムに関して、パンデミックの影響で協定校との連絡が大変混乱していることが反映してい

るように思われる。今後このような状況を改善するためにも、協定校との共通の理解やルール作りは必要になるだろう。他に意見が多かった項目は、連携強化であった。また、「プログラムごとに教育理念や目的を明確にしてから、対面またはオンラインで実施するのかを決定すべきだ」という回答もあり、今後の留学交流発展のためには有益な提言であると思われる。

7. おわりに

以上、本稿では、7月末における日本の留学交流の状況について、7月に実施した全国の留学交流関係者対象アンケート調査の回答結果をまとめ、提示した。

2020年7月末現在では、多くの大学で2020年度の方針や予定が決定しており、次年度へ向けて着々と準備が進められている。「今後の方針の決定要因」や「今後実施できそうなプログラム」についての回答からは、このパンデミック期間中の留学交流の状況について、簡単にではあるが傾向を掴むことができた。また、「今後受け入れ・派遣留学のオンライン化は加速する／すべきか？」という質問についての回答では、現時点におけるそれぞれの教育機関の状況を反映しており、今後の留学交流に重要な示唆を与えている。そして、留学交流活性化に関する記述回答を整理することで、これから留学交流関係者が取り組むべき課題が明確になった。

本調査の回答はどれも貴重で示唆に富んでいたため、紙幅の都合上全てを掲載できなかったことは残念である。これらの回答から、学生に多様な経験を与え、質の高い学びを提供するためには、留学交流は一つの教育機関だけでは不十分であり、他大学・他部局と連携しながら、実践していくものだと強く感じた。ゆえに、様々な教育機関が定期的に情報交換を行い協力し合うことが、今後の留学交流の活性化につながると考える。

最後に、今回、パンデミック下における生の声を集め、貴重な意見をまとめて提示できたことは、将来的に有益なことだと考えている。本稿が少しでも、日本のひいては世界の留学交流の一助となれば幸いである。

【引用文献】

Institute of International Education (2020) *COVID-19 Snapshot Survey Series Report 3*, Retrieved August 20, 2020, from <https://www.iie.org/en/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series>

Marklein, M. B., (2020, July 31) Most universities to mix online and in-person teaching. *University World News*. Retrieved August 20, 2020, from

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200731123046632>

Maslen, G., (2020, June 1) 50% drop in foreign student enrolment by 2021 predicted.

University World News. Retrieved August 20, 2020, from

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200601150411139>

【参考文献】

QS (2020a) *How Universities are Addressing the Coronavirus Crisis and Moving Forward*, Retrieved August 24, 2020, from <https://www.qs.com/portfolio-items/how-universities-addressing-coronavirus-crisis-moving-forward-report/>

QS (2020b) *The Coronavirus Crisis and the Future of Higher Education*, Retrieved August 24, 2020, from <https://www.qs.com/portfolio-items/the-coronavirus-crisis-and-the-future-of-higher-education-report/>

中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020) 「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響 -日本人学生の声を中心に-」 ウェブマガジン『留学交流』Vol.112. pp.44-57.

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf (2020/07/19 閲覧)

【海外の教育事情】

日本留学、第二のブーム？

－モンゴルにおける留学動向－

Studying in Japan, the Second Boom?: Study Abroad Trends in Mongolia

モンゴル日本人材開発センター／JICA 調整員 滝口 良

TAKIGUCHI Ryo

(Mongolia-Japan Center for Human Resources Development/JICA Coordinator)

キーワード：モンゴル、モンゴル日本人材開発センター、日本留学

1. はじめに

日本とモンゴルの国交が樹立したのは1972年であり、2年後には両国の国交樹立50周年が控えている。この50年のあいだに両国関係は大きく変化してきたが、留学を含む人物交流分野で近年に新たな局面を迎えている。本稿では、2015年から2020年現在までモンゴルで勤務する筆者が収集したデータと見聞した事実をもとに、モンゴルから日本への留学の最新動向について論じる。そのうえで、筆者の勤務するモンゴル日本人材開発センター（以下、「日本センター」）での日本留学に関する取り組みを紹介したい。

2. データで見るモンゴルにおける近年の留学動向

モンゴルは人口およそ300万人、このうち30歳未満の人口の占める割合が53%という若い国である（2019年、モンゴル統計局）。日本ではあまり知られていないことだが、モンゴルはいわゆる「学歴社会」であり、とくに就職にあたっては高等教育で修めた専門が重視される。過去5年間でみると大学進学率は70%以上と高く、毎年およそ25,000人～40,000人がモンゴル国内の大学に進学している¹。さらに、修士号以上の学位に対する社会や企業からの評価が高く、社会人がさらなるキャリアを求めて大学院に進学したり、留学するケースも少なくない。

近年、大学でもっとも人気の高い専攻は経営学分野である。モンゴル国内の大学における専攻毎の学生数の割合は、2018年度のデータによると、経営学（27.5%）がトップで、これに教育学（14.8%）、

¹ 次段落の専攻分野別データをふくめ、これらの情報はモンゴル教育文化科学スポーツ省のウェブサイトよりダウンロードできる（<https://mecss.gov.mn/news/1388/>）（2020年7月26日確認）。

工学（14.5%）、医療分野（14.2%）とつづく。なお、モンゴルでは大学以上の高等教育機関の学生および院生のうち女性の占める割合が男性を上回っていることが一つの特徴である。

次にモンゴルからの留学先国をみると、日本は留学先国別順位で4位を占める。2019年の当地ニュース記事によると、外国で学ぶモンゴル人留学生の留学先国別順位は中国（約10,100人）、韓国（約7,300人）、オーストラリア（約3,500人）、日本（3,125人）、ロシア連邦（約2,000人）、アメリカ合衆国（1,480人）とつづく²。やはりモンゴルの近隣国への留学が多いが、モンゴルにおいて日本が留学先国として人気である理由については次節で詳しく述べたい。

最後に、モンゴルで子供の教育にかかる費用がどの程度なのか、参考になるデータを示しておきたい。モンゴルは経済的に豊かな国というわけではなく、その平均世帯月収は2019年時点でおおよそ542USDである（モンゴル統計局）。国立の初中等教育機関の学費は無料であるが、私立の初中等教育機関の学費は比較的高額に設定されている。当地の有名私立小学校の入学時の年間学費は1,700USD～8,000USD程度であり、インターナショナルスクールではさらにその2～3倍に相当する学費となっている。モンゴル国内の大学の平均学費が800USDであることと比較すると、私立の初中等教育機関の教育費用の高さは明らかである。前述したようにモンゴルが学歴社会であることや、とくに外国語学習が重視され、生徒の留学志向が強いことに、初中等教育に高いコストがかけられている要因があると考えられる。

3. 高まる日本への関心

モンゴルではとりわけ高等教育からの留学に高い関心が寄せられるが、留学先としての日本の大学はどのように評価されているのだろうか。モンゴルから日本への留学は国交樹立以降のおおよそ50年間に及ぶが、その歴史は以下の四つの時期に大きく分けることができる。(1) 国交樹立後の「国費留学」時代（1972年～1990年頃）、(2) 民主化後の「日本ブーム」時代（1990年代前半～2000年代前半）、(3) 「留学先の多極化」時代（2000年代後半～2010年代）、(4) 「第二の日本ブーム」時代（2010年代後半～現在）。

(1) 「国費留学」時代

1972年の日本とモンゴルの国交樹立後、モンゴルは日本政府による国費外国人留学生制度の対象国となった。しかし当時の東西冷戦体制のもとで、東側に属するモンゴルから日本への留学生はごくわずかな数にとどまっていた。他方で、モンゴルにおける日本語教育は早くも1975年にモンゴル国立大学で開始され、ここで学んだ学生たちが民主化後の日本語教育の礎となっていったことは重要である。

² ニュースサイト“iKon”「モンゴル人学生の大半はアジア諸国に向かっている」2019年9月27日付 (https://ikon.mn/n/1o1w?fbclid=IwAR0WHjSg_hto5qILXSGUYg05rRh08xmRwNkztNY26nhilYxB50SGaFlwyBg) (2020年7月26日確認)

(2) 「日本ブーム」時代

1990年代の冷戦体制崩壊後、モンゴルが民主化・市場経済化するなかで、日本が大きなブームとなり、日本留学への関心が一気に高まった。その火付け役となったがNHKの朝の連続テレビ小説『おしん』や、大相撲のモンゴルでのテレビ放送だった。当時を知る人は、「モンゴルで『おしん』を見ていなかった者はいない」、「大相撲の放送時間になるとバスまで運行をやめて誰もがTVにかじりついていた」という。当時モンゴルでは、初中等教育から高等教育まで幅広く日本語教育が行われ、日本人というだけでよく知らない人からも「日本に行きたいから手伝ってくれ」と頼まれることもしばしばだった。この時代にはモンゴルにおいて日本はまさに「憧れの国」だったといえるだろう。

こうした日本ブームをうけて日本への留学生は増加し、民主化のおよそ10年後の2002年には日本における出身国（地域）別留学生数でモンゴルは10位（544人）に入った。その後も日本への留学生は増えつづけ2019年にはモンゴルからの留学生は3,396人にのぼる（出身国別留学生数で第11位）³。

(3) 「留学先の多極化」時代

2010年代初頭よりモンゴルは鉱山資源により急速な経済発展を遂げる。この前後から留学先としての日本の評価は相対的に下がりはじめたといえる。その理由はいくつか挙げられるが、一つには韓国・中国・欧米圏その他の大学への留学の選択肢が広がってきたことがある。とくに韓国については、1990年代の日本ブームを思わせる韓国ブームが2000年代にモンゴルで生じ、さらに韓国でモンゴル人労働者の受け入れ政策が始まったことで、モンゴルと韓国のあいだでの人物往来はじめビジネスや物流、そして文化面での交流が一気に加速した。

日本の留学先としての評価が相対的に下がった理由の第二は、言語である。モンゴルにおける日本語教育は1990年代に広く普及し、現在では日本語学習者の数は11,755人におよぶ⁴。モンゴルで日本語話者に会える機会が少なくなく、また日本語の流暢な人材も多い。だが、2007年度より英語が第一必修外国語となったことで、日本語は韓国語・中国語・ロシア語などと並ぶ第二外国語のなかの一つの言語という性格が強くなったことはたしかである。

日本の留学先としての評価が相対的に下がった第三の、そしてもっとも重要な理由は、日本語学習者のキャリアに関するものである。1990年代の日本ブームのなかで日本とモンゴルの人物交流が大い

³ JASSO「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2019.html)
 (2020年7月26日確認)

⁴ 国際交流基金「2018年度日本語教育機関調査結果」
 (<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/mongolia.html>)
 (2020年7月26日確認)

に盛えたことは上述したが、そうして日本で学んだ帰国留学生や日本語学習者にとって、モンゴル国内で日本語のスキルを活かせる仕事の機会はそれほど多くなかった。とくにモンゴルで鉱山景気に湧いた2010年以降には英語、中国語、韓国語の話者の待遇が良くなっていき、こうしたことが「日本離れ」を進める要因となったとみられる。

(4)「第二の日本ブーム」時代

ところが近年、モンゴルでは日本への留学・就職への関心が再び高まりつつある。とくに目覚ましいのが日本語教育の広がりである。ここ数年の間にモンゴルでは民間の日本語学校の数が急速に増えており、そのことから各学校で日本語教師が不足し、教師確保が難しいほどの事態にいたっている。その背景にはモンゴルからの技能実習生や労働者の雇用を求める日本側のニーズの高まりがある。こうした日本側の新たな外国人雇用のニーズが主導する日本語教育の広がり、しかしながらモンゴルに特殊な事態というわけではなく、東南アジア諸国はじめその他の国で起きている事態と基本的には同種のものであるといえよう。

近年の日本への関心の高まりに関するモンゴル特有の事情としてあげられるのが、留学希望者本人ではなく、その親たちの日本への好意的な評価がある。留学適齢層の子供を持つ親たちはかつて1990年代に日本ブームを体験した世代に属しており、日本に対して概して好意的である。彼ら／彼女らは子供をいずれの外国に留学させるのか、その評価基準として生活上での安全・安心面にも重きを置いており、この点で日本を高く評価する傾向がある。また、日本を礼儀や道徳を重んじる国として考え、子供たちに日本でそうした文化を学んでほしいと考えている親もいる。さらに費用面でも、とりわけ学部留学については欧米の大学に比べると日本での4年間の留学費用は安価であることが日本を選ぶポイントになる。

こうした事情からか、日本語はまったくできないが、日本の大学で英語で学んで学士号を取得したいという希望者がここ数年で増えてきた。これは以前にはあまり見られなかった現象である。これまでは日本語を勉強したいから、日本文化に関心があるから日本に留学したいという希望者が多かった。こうした日本留学希望者の新たな層からは、日本で大学の学部を卒業した後に欧米の大学院に進学したいという声もしばしば聞かれる。彼ら／彼女らのなかでは経営学・法学といった実学志向の社会科学か理系の学問分野を専攻するものが目立つ。このような高学歴の専門志向の人材は日本語を学ぶ意欲はあまりなく、英語をベースに学びたいという傾向が強い。

ここまでモンゴルから日本への留学をとりまく事情の変化を概略してきた。総じて、現在のモンゴルにおける日本留学・就職への関心の高まりは、かつて1990年代のブームに比べればずっと控えめなものである。日本は英語圏を筆頭に中国・韓国・その他の欧米諸国など多様な留学先のなかの一つの

選択肢であり、そして留学を終えて帰国した後に日本語のスキルを活かした就職の選択肢がそれほど多くないというモンゴルの事情に変化はない。留学先としての日本の比較優位は、安全・安心、文化、英語圏の学費に対する相対的な安価さ、両親世代の日本に対する親密感やモンゴルからの距離の近さなどの面にある。他方で日本語学習の経験がなく、英語で日本の大学への留学を希望する者にとって、日本語の壁はなお高く、希望する専門課程に関する情報にアクセスすることが難しかったり、大学や専攻の選択肢が少ないのも事実である。今後はこうしたニーズをもつモンゴルの生徒・学生に対し、留学生の卒業後のキャリアを含めて日本留学することのメリットを日本の大学や社会が提供できるかどうかが重要になると考えられる。

4. 日本センターにおける日本留学に関する取り組み

ここで筆者が勤務している日本センターにおける日本留学に関する取り組みについて紹介したい。筆者は JICA 技術協力プロジェクト「モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト」の産学連携専門家／調整員として 2017 年から日本センターに勤務している。日本センターは 2002 年に開設、モンゴルにおけるビジネス人材育成・日本語教育・日モンゴル間の文化交流事業という三つの基本事業を通じて日本とモンゴルの交流拠点となっている。日本センターには開設以来これまでにおよそ 250 万人（のべ人数）が訪れている、モンゴルでは知名度の高い機関である。日本センターは日本とモンゴルの交流事業の一環として日本留学支援事業を行っており、日本の大学資料の閲覧・配布、日本政府留学生奨学金や日本留学試験の試験会場の提供、以下に述べるような留学関連イベントなど、モンゴルにおける日本留学支援の拠点になっている。

日本センターでもっとも大きなイベントの一つが同センターを会場に開催される「日本留学フェア」である。同フェアはモンゴルで行われる外国の大学紹介イベントとしてはモンゴル最大規模のもので、日本留学を希望するモンゴルの若者たちにとっては日本から訪れた大学関係者から大学紹介や個別相談を通じた情報提供を直接に受けることのできる貴重な機会となっている。第 10 回を迎えた 2019 年度の日本留学フェアでは日本から 14 の大学・機関が参加し、2 日間合計で 2,000 人を超える来場者がセンターを訪れた。日本の大学関係者からはモンゴルの留学希望者が非常に熱心であることに対する驚きの声とともに、過去にも参加した経験のある大学関係者からは英語で学部留学したいという希望が年々増加しているとのコメントがあった。

日本センターでは、モンゴルで日本留学への関心が高まっていることから、「失敗しない日本留学」に向けた取り組みを行っている。近年、日本への留学・就職を斡旋する業者が急増し、なかには業者から高額な仲介料を取られたり、希望とは異なる日本留学となってしまう不幸なケースが出てきている。「モンゴルで何もしていないより、とにかく日本に留学すれば」という考えは根強く、「留学中にバイトをしながらこれだけ稼いだ」といった真偽の定かでない日本留学の噂も絶えない。

そこで日本センターでは日本に関する正しい情報を留学希望者に伝え、将来のキャリアをふまえた日本留学を啓発するための事業を行ってきた。こうした事業の代表的なものが、日本から帰国した留学生と日本人専門家らが日本留学に関する種々の実際的な情報について講演する「日本留学講演会」である。本イベントでの講演内容の一例を挙げれば、ある講演者は留学の在留資格で認められたアルバイト時間で月にどれだけ収入が得られるのか、学費や生活費その他の支出はどの程度かかるのか、といった具体的かつ詳細なデータを提示し、慎重な留学資金計画の必要性を参加者に対して訴えたところ、大きな反響があった。

また、日本センターでは日本留学に関する問い合わせが年間を通じて数多く寄せられることから、担当職員が留学希望者からの個別相談にのる「日本留学相談窓口」を開設した。過去2年間で、日本留学講演会には2回合計で約800名が参加し、日本留学相談窓口には339名が訪れており、日本留学に関する情報へのニーズが非常に高いことを示す数字となっている。

この他にも日本センターでは日本の大学向けにモンゴルとの交流支援サービスを行なっている。日本の大学からの学生インターンの受入やモンゴルの教育機関の紹介・アテンド、日本センターを会場とした大学説明会や入学試験の支援などである。以上のような事業に関心のある大学関係者の方には日本センター（mjc@japan-center.mn、日本語対応可）までお問い合わせいただきたい。

5. おわりにかえて：展望

モンゴルからの留学先国は多様化しているが、なお日本への留学は人気が高い。留学にかかる費用、日本との心理的な近さ、安全面などがその背景にある。他方で、留学を終えて帰国した後のキャリアに関していえば、欧米圏や中国・韓国へ留学した者に比べ職業の選択肢や待遇面で必ずしも優位なわけではないということも次第に認識されつつある。これからの留学生は卒業後・帰国後のキャリア・プランをより意識した選択をしなければならないし、そのためには正しい情報を收拾する必要があるだろう。モンゴルで日本留学への関心が高まっている今だからこそ、「とにかく留学さえすればよい」という理由で留学生が往来するような状況は適切ではない。

他方で、日本の大学も留学生の獲得「数」だけを考えてモンゴルと関わろうとすると、うまくいかない面もあるのではないかと。たしかに日本は現在のところモンゴルにおいて留学先国として他国に比べて優位な点はいくつかあり、アピールするチャンスは十分にある。しかしいくら若年人口が多いとはいえ、モンゴルの人口は約300万人と少なく、純粋に数の面だけからすればけっして大きな留学生市場ではない。これに加え、モンゴルの経済発展やモンゴル人学生の優秀さゆえか、日本以外の大学もモンゴルで大学紹介事業を実施するようになっており、留学生の獲得競争は激化する傾向にある。

私見を述べれば、モンゴルからの留学生獲得においては、モンゴルの教育機関とより広い関係を構築するという手段が有効であるかもしれない。モンゴルでは教員や知り合いからの口コミで留学先大

学を決めるケースがしばしばあり、ある学校から一人の留学生を迎えると翌年からも留学生が続くという傾向がある。そこで、モンゴルの教育機関との交流を通じてそのニーズをとらえ、協力可能な分野の事業を展開しつつ留学生獲得事業を行うことで、より持続的で発展的な関係をつづけることができるのではないかと考える。モンゴルの教育機関のニーズは様々なので一概にはいえないが、研究者や教師の交流や学生インターンの相互派遣、共同研究の実施、さらに留学生の卒業後のキャリアプランの提供といった事業をモンゴルの教育機関と協力して実施することが考えられる。

2020年初頭にはじまる世界規模の新型コロナウイルスの感染拡大により、モンゴルでも日本留学への出発の延期を余儀なくされたり、留学先から帰国した学生たちは少なくない。現時点では新型コロナウイルスが今後のモンゴルにおける留学動向に与える影響を見通すことは困難である。モンゴルでは厳しい感染対策により、2020年7月現在で新型コロナウイルスの国内感染者を出さずにきていることから、留学先国の選択のうえで今後は「安全・安心」やモンゴルとの往来の容易さがいっそう重視されるようになるかもしれない。さらには、大学のオンライン授業化が進むことで留学のありかたそのものが変わってしまう可能性さえある。いずれにせよ、新型コロナウイルスの影響からはっきりしていることは、現下の状況では留学生が様々な面で非常に不安定な立場に置かれてしまうということだ。大学にとっても留学生にとっても非常に困難な状況が続くが、これからの受入国・受入大学の対応如何によってはモンゴルにおける留学動向に変化が起きることも十分に考えられよう。

海外の大学で学士号の取得を目指す方へ！

海外留学支援制度

学部学位取得型

国費による給付型奨学金でサポートします！

対象者

- 応募時に日本に在住し、高校等卒業後、海外にある大学で「学士号」を取得する課程に直接進学する者

※その他、語学・学歴・学業成績・所得要件等があります。

支援内容

- 奨学金および授業料の支給（給付型）

奨学金：月額**5万9,000円**～**11万8,000円**

授業料：年度**250万円**を上限とする実費額

※支援額は、政府予算の成立状況等により変更する場合があります。

募集時期

- 2021年度募集は、2020年9月頃公表予定です。

※2020年10月13日（火）13時までに応募してください。

支援期間

- 原則4年

採用人数

- 45名（2020年度実績）

QRコードからアクセスできます。



本制度に関する詳細な情報は、(独)日本学生支援機構のウェブサイトをご覧ください
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_a/scholarship/gakubu/index.html

学びたい！を応援します！



独立行政法人
日本学生支援機構

照会先：海外留学支援制度（学位取得型）受付センター
（受託者）レジェンダ・コーポレーション株式会社
Email: jasso-ryugaku@s-hr.jp

海外の大学院で学位取得を目指す方へ！

海外留学支援制度

大学院学位取得型



国費による給付型奨学金でサポートします！

● 対象者

- 修士または博士の学位取得を目的として海外の大学院へ留学する者
 - 学士以上の学位を取得した方または取得見込みの方
- ※その他、語学・学業成績・年齢制限等があります。

● 支援期間

- 「修士」の学位取得コース：2年
- 「博士」の学位取得コース：原則3年

● 募集時期および応募先

〈応募時期〉

- 2021年度募集は、2020年9月頃公表予定です。
- ※〈大学取りまとめ応募〉日本国内の在籍または卒業大学に問い合わせてください。
※〈個人応募〉2020年10月13日(火)13時までに応募してください。

〈応募先〉

- 大学取りまとめ応募:日本国内の在籍または卒業大学を通じて応募します。
 - 個人応募:応募者が直接応募します。
- ※本制度は大学取りまとめ応募が主ですが、一定の条件のもと個人応募が可能です。

● 支援内容

奨学金および授業料の支給

- ① 奨学金:月額8万9,000円～14万8,000円
 - ② 授業料:年度250万円を上限とする実費額
- ※支援額は、政府予算の成立状況等により変更する場合があります。

● 採用人数

- 93名 (2020年度実績)

● 本制度終了後の主な進路

例) 大学・研究機関の研究者、民間企業社員、
政府関係機関職員等

本制度に関する詳細な情報は、
(独)日本学生支援機構のウェブサイトをご覧ください
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_a/scholarship/daigakuin/index.html

QRコードからアクセスできます。



次号予告

特集「海外の大学との交流」

協定校との交流・留学プログラム、非漢字圏・漢字圏との交流 (予定)

編集後記

今年は夏らしい思い出がないまま爽やかな秋風を感じる季節となりました。

今月の特集は「地域活性化と外国人留学生」と題し、事例紹介では「島根大学留学生と地域との交流」、「地域住民と外国人留学生の相互学習による共生社会」、「国際交流多文化共生 みんなで安心防災・防犯&フレンドシップピンポン（卓球）・フットサル大会」というタイトルでご寄稿いただきました。さらに5月号に続き「留学交流へのCOVID-19の影響」について報告しております。

また海外の教育事情ではモンゴルについて、インフォメーションでは海外留学支援制度（学部学位取得型・大学院学位取得型）の募集についてご紹介しております。来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(編集部)

ウェブマガジン『留学交流』2020年9月号

Vol.114

令和2年9月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)